

【論文】

哲学する経営学（1）

－戦争の社会科学思想史－

裴 富吉

A Philosophical Thinking of Business Administration
as One of the Social Sciences :
The Historic Prospects and the Grobal Thinking in Peace and War
BAE Boo-Gil

【冒頭註記】

本稿は、既発表の論稿「記憶と忘却の社会思想史－政治経済の経営学「序説」－」（『中央学院大学人間・自然論叢』第24号，2007年3月）を序章部分に受けて展開されている。

#

記憶と忘却の経営学「序説」〔主旨〕

－「戦争と社会科学」における経営思想史のために－

上掲の「『序説』論稿」は、筆者が現在執筆中のこの論稿「哲学するの経営学－戦争の社会科学思想史－」が、いかなる事由があって論究されているかを説明したものである。

あくまで序説部分としての記述であるため、いきなり「戦争と学問」の交差点における論題を討究している本稿は、従前の経営学研究者にはなじみにくい性格をもつものかもしれない。しかし、こうした政治経済学的な経営研究の試図はとくべつめずらしいものではなく、「企業と社会」論というような、以前より経営学分野でもある研究論題と共約できる方途なのである。

人類の歴史は、平和と戦争の織りなす生地模様みたいな現実の連続であった。戦争の惨禍に目をやりたくないからといって、資本主義段階における企業経営の問題に大きな影響を与えてきた戦争の問題を黙過するわけにはいかない。「死の商人」や「民間軍事会社」ということばは、その必要性を如実に示唆するものである。

－も く じ－

- 第1章 はじめに－戦争に対峙する学問－
 - 第1節 戦争請負会社
 - 第2節 戦争は政治であり経済 - 経営でもある
 - 第3節 兵器産業は儲かる^{ビジネス}商売である
 - 第4節 A - B - C兵器
 - 第5節 イラク戦争－日本の分け前－【本稿はここまで】
 - 第6節 死の商人
 - 第1項 イラク戦争
 - 第2項 ベトナム戦争
 - 第3項 朝鮮戦争
 - 第7節 戦争請負会社の実態
 - 第8節 イラク戦争の被害者
 - 第9節 ガルブレスのイラク戦争批判
 - 第10節 軍産複合体
- 第2章 戦時期における満州国事業経営と経営哲学の問題
- 第3章 現代社会と経営哲学
- 第4章 経営哲学論と戦争 - 有事法制
- 第5章 歴史は繰り返される
- 第6章 経営理論の行方
 - 第1節 持続可能な発展－生産力の意味－
 - 第2節 戦時と戦後の連続性

お断わり：本稿は、『中央学院大学商経論叢』第23巻第2号、2009年3月に掲載された論文を、PDF文書形式にととのえ公表したものである。本稿の引用に当たっては、同上雑誌 [の頁] に依拠することを願います。

第1章 はじめにー戦争に対峙する学問ー

第1節 戦争請負会社

ピーター・W・シンガー、山崎 淳訳『戦争請負会社』（原著名 CORPORATE WARRIORS : The Rise of the Privatized Military Industry, 2003, 日本放送出版協会, 2004年12月）は、米ブルッキングズ研究所国家安全保障問題研究員、同研究所対イスラム世界外交政策研究計画責任者を務める著者が、「国家の軍事業務を代行する」「軍事請負企業」の実態、いかえれば、「冷戦終結後、各国が軍縮に向かい、軍務の外注化を進め、請負業界は大きく成長し」、「業界の市場収入は、年間千億ドルにも上る」、その「非法法の取引、政治家との癒着などあまりにも不透明な軍事請負業の全貌を」「初めて明らかにする」著作である。

同書の構成は、こうである。

第1部「勃興」……第1章 戦争民営化の時代か？ 第2章 軍事民営化の歴史 第3章 民営軍事請負業を見分ける 第4章 なぜ安全保障が民営化されたか？
第2部「組織と活動」……第5章 世界に広がる軍事請負業 第6章 民営軍事請負企業の分類 第7章 《軍事役務提供企業》エグゼクティブ・アウトカムズ社 第8章 《軍事コンサルタント企業》MPRI社 第9章 《軍事支援企業》BRS社
第3部「さまざまな問題」……第10章 請負契約のジレンマ 第11章 市場力学と安全保障の世界的崩壊 第12章 民間企業および文民と軍人の均衡 第13章 公共の終焉は民営軍事か 第14章 道徳と民営軍事請負企業 第15章 結論

シンガー『戦争請負会社』は、「拡大する戦争ビジネスの実態」を、「情報収集 - 兵器調達 - 戦闘員養成」を業務内容とする^{サービス}、そして、実戦経験豊富な1個師団を迅速に全世界に派遣できるような「戦争商売会社」を、^{ビジネス}解明した著作である。

シンガーは「多くの人々には、このような産業があるということがちょっとした驚きかもしれない」と断わっている¹⁾。だが筆者は、そうした戦争商売が新しい事業形態を提供しているからといって、それほど驚くことはないと考える。

古い時代より、市民兵や封建兵、徴集兵、奴隷兵と並ぶ主要な兵制である傭兵制度が存在してきた。傭兵自身は、生計のための手段として戦争・戦闘というものを受けとめ、いわば「生活の糧」をえるための仕事・労働であるとも^{みすぎ}覚悟してきた。

会社制度のもとに営利追求をする企業形態をまとった「戦争請負会社」は、現代的に高度に組織化された軍事関係業務の運用技術をもち、傭兵の制度ならびに兵站の機能を総合的に業務内容とする。この戦争請負会社が雇用する傭兵や提供する兵站などの利用の方法は、これまで歴史伝統的に育まれてきた関連の概念を一新するものである。しかし、傭兵の実態ならびに兵站の内容など、この基本的な戦争概念そのものが有する軍事的な普遍性において、その意義・役割に大きな変化はない。

「民間軍事会社」のハリバートン社は、アメリカの有名な戦争請負会社である。

2006年5月6日、検索エンジン“Google”によって「ハリバートン」を検索した。そ

1) ピーター・W・シンガー、山崎 淳訳『戦争請負会社』日本放送出版協会、2004年、36頁。

の結果は、「日本語のページで約867,000件」を出してきた。その冒頭に位置し検索される「戦争の不当利益とハリバートン・スコット・ハリスによるチャーリー・クレイとのインタビュー」(ZNet 原文, 2003年5月20日)は、こう記述している。はじめからの3段落分のみ引用する²⁾。

アメリカ・ブッシュ政権がイラク侵略を開始するかなりまえから、戦争と12年間の経済制裁により破壊されたイラクを再建するというおいしい契約のために、アメリカ企業は列をなしていた。「戦後」イラクで、ハリバートン社やベクテル社、カーライル・グループといった、ブッシュ政権と強いつながりをもつ企業が何千万ドルもの契約をえているが、倫理問題と公益と私利の衝突をめぐる疑問も起きている。

大企業と政府のあいだの回転ドアは、ブッシュのホワイトハウスでは、いとも容易に描きだすことができる。イラク侵略の中心計画立案者リチャード・パールは、イラクと北朝鮮の紛争から利益をえようと期待している諸企業から高給を受けとり、コンサルタントをしていたことが暴露されたのち、[2003年]3月にペンタゴンの防衛政策会議の議長を辞任した。そして、国防長官になるまえのドナルド・ラムズフェルドは、1999年に2つの軽水炉原発を設計建築する2億ドルの契約を、北朝鮮とむすんだスイス企業の役員であった。

けれども、ブッシュ政権においてもっともおぞましい公益と私利の衝突の例は、ディック・チェイニー副大統領のハリバートン社との関係にみられる。ハリバートン社は、ペンタゴンと定常的に仕事をしている石油サービス-建築企業である。1995年から2000年までチェイニーが最高経営責任者(CEO)だったハリバートン社は、今[2003]年3月に、「戦後」イラクの油田の火を消す随意契約を手にした。また、[2003]5月に米軍が明らかにしたように、イラクの油田を運営し、石油製品流通を担当する随意契約もえた。

「行間を読む(ビットウィーン・ザ・ラインズ)」のスコット・ハリスがチャーリー・クレイにインタビューした。クレイは、市民運動(Citizen Works)の企業改革キャンペーンをおこなっており、戦争による不当利益をむさぼっているとして、ホワイトハウスと密接な関係をもったハリバートンをはじめとする企業に対する告発を検討している。

2003年4月14日と11月20日の日本経済新聞はそれぞれ、「イラク復興 米企業始動-欧州、「独占」に警戒強める-」、「イラク復興の米発注事業 身内びいき疑惑一段と-政権、火消しに躍起-」という記事を掲載している³⁾。そのなかには、「米政府が発注した主なイラク復興事業」、「米政府からイラク復興事業を受注した主な米企業」という表も、それぞれ作成されていた。その2つの表の内容を以下に列記しておく。

2) <http://www.jca.apc.org/~kmasuoka/places/halliburton2.html> 2006年5月6日検索。
引用に当たっては原文も参照し、日本語翻訳やその表記方法に関して若干、筆者流の手直しをくわえた。原文英語は、<http://www.zmag.org/content/showarticle.cfm?SectionID=15&ItemID=3639> 2006年5月6日検索。

3) 『日本経済新聞』2003年4月14日、2003年11月20日。

- ◆ 「ケロッグ・ブラウン・アンド・ルート（KBR）」社……国防総省：油田消火・修復作業，70億ドル（この受注額は今後2年間での最大ケース）。
- ◆ 「スティーブドリング・サービスズ・オブ・アメリカ」社……国際開発庁：ウナムカスル港運営，480万ドル。
- ◆ 「クリエイティブ・アソシエーツ・インターナショナル」社……国際開発庁：学校，200万ドル。
- ◆ 「ベクテル」社，「パーソンズ」社（は発注先として最終検討中）……国際開発庁：道路・学校など修復，6億ドル。

【※ 以上4月14日報道分より】

- ◆ 「KBR（ハリバートン子会社）」社……チェイニー副大統領が親会社の元CEO：油田修復，23.29億ドル。
- ◆ 「ベクテル」社……アメリカ軍関係の受注に多くの実績：電力復旧など，10.30億ドル。
- ◆ 「インターナショナル・アメリカン・プロダクツ」社……会長がアメリカ陸軍に長年勤務：電力機材などの供給，0.53億ドル。
- ◆ 「ペリーニ」社……筆頭株主がファインスタイン上院議員〔民主党〕の配偶者：アメリカ軍への資材サービス供給，0.52億ドル。
- ◆ 「リサーチ・トライアングル・インスティテュート」社……副理事長がアメリカ国際開発庁の元高官：イラクの地方政府設立支援，0.47億ドル。

【※ 以上11月20日報道分より。受注額や政権などの関係はセンター・フォー・パブリック・インテグリティの調査による】

ここではさらに、『世界』2006年4月号に掲載された堤 未果「〈ルポ〉貧富の格差が戦争を支える—イラクの炎熱の中で—」によって、ハリバートン社がイラク戦争でどのように金儲けをしているか具体的に紹介したい。

◎ 「兵員不足のアメリカ軍」

アメリカ国防総省は2005年10月21日、イラク戦争のアメリカ兵死者数が2千人を超えたことを正式に発表した。その死者数のなかでも予備兵、州兵の割合が増加の一方であり、戦争開始の2003年には全体の18%だったが、2005年の末には31%に上がった。しかし、この数字のなかに含まれていないものがあり、それは、世界中から派遣されてくる労働者の犠牲者数である。

イラクにいる兵士の不足を州兵や予備兵で賄いきれなくなったアメリカ軍は、ハリバートン社—ディック・チェイニー現副大統領が1995年から2000年まで最高経営責任者を務めた建設企業—のような民間の会社に、後方支援として戦場でのさまざまな業務を委託している。その業務内容は、アメリカ軍基地での食糧や武器の輸送・供給から、電気技師やトラックの運転手、倉庫内作業員や、本国からくるVIPの警護までと多岐にわたる。2004年には、これらの民間会社からの派遣社員がイラク人捕虜の尋問・虐待までかかわっていたことが判明し、米国軍事法に違反しているとして問題になった。

◎ 「民間軍事会社の下請け関係構造」

アメリカ国内に流れるハリバートンのコマーシャルには、アメリカ軍兵士を支えること

を誇りに思うという謳い文句が流れる。だが、実際には派遣社員の多くは貧しい途上国からの労働者たちである。

アメリカ軍から後方支援業務依頼は、請け負ったハリバートン社から子会社であるテキサス州の「ケロッグ・アンド・ブラウンルート社（KBR社）」に降りる。そして、そこからKBR社の子会社であるユタ州の「イベント・ソース社」へ、さらにその下請けである「アラガングループ」へと降り、さらにまた下請けの「ガルフ・ケータリング社」が、途上国の求職者たちが求人広告でみた派遣会社にリクルートの依頼をする、というしくみになっている。

そのように何層〔前段では5層〕にもなっているしくみは、雇用がわに非常に便利にできている。アメリカ軍は下請け会社に関しては、最低賃金の保障水準を決めていない。業界での競争に勝ち残るために、ハリバートン社やその下請け会社の採るコスト削減の戦略は、その目^{ターゲット}標をより生活水準の低い「貧困国の人間」へと向かわせてゆくのである。

◎「途上国労働者搾取の具体的な様相」

派遣社員が調達される主な国は、フィリピンをはじめ、シエラ・レオネ（西アフリカに位置するシエラレオネ共和国）、スリランカ、パキスタン、インド、ネパール、バングラディッシュなど、途上国にしぼられる。「ひどいのは賃金だけじゃない、防備もお粗末なものだった」。労働者たちには、アメリカ軍のようなヘルメットも防弾チョッキのたぐいもいっさい与えられず、危険に関する説明もされていない。

アメリカ軍兵士が武器をもたずに危険地域に入ると、軍法会議にかけられるが、アメリカ軍は民間の軍事請負会社に対しては、武器の所持制限を設けている。軍事訓練を受けていない派遣社員は、イラク行きが決まったとき、「自分の身は自分で守れ」と会社からいわれている。彼らはアメリカがわで働くゆえに、反米武装勢力からは敵とみなされ、格好の標的になっている。武装勢力からの攻撃や自動車爆弾で、同僚の労働者たちがつぎつぎに殺されている。

満身に食事が摂れず、昼は灼熱の気温のもとでの労働、極寒の夜、暖房のないテントで就寝するうちに病気にかかり、死んでゆく労働者もいる。アメリカ軍兵士は、基地内で支給されるペットボトルの水を飲んでいるが、労働者たちは現地の水道水を飲むようにいわれている。アメリカ軍が使用する劣化ウラン弾の影響で、放射能汚染された水である可能性が高い。実際、派遣労働者たちは水道水を飲みはじめて4、5日経ったら、原因不明の下痢とはげしい嘔吐に悩まされた。現地の医者が薬（白い錠剤）を処方してくれたが、これを飲んで下痢は止まらない。彼らがそうやって死んでも、アメリカ軍が国防総省に報告する戦死者数のなかに、その数を入れる義務はない。

◎「捨て駒の派遣労働者たち」

2004年8月、ネパール人を含む11人の出稼ぎ労働者が武装勢力に誘拐され処刑された。その処刑場面はインターネットで流されたが、アメリカ軍も派遣会社も、そしてアメリカ政府も責任がないといい、犠牲者の家族に対していっさい補償をしなかった。インドやフィリピンの政府は、アメリカ国防総省に対して労働者の不当なあつかいについて調査するように要請している。だが、下請けにつぐ下請けという「複雑で多層なしくみ」のせいで、現場でのくわしい労働状況までは届いていない。

1831年3月、北アフリカ戦線での自国兵士の死者数増加対策のひとつとして、当時のフ

ランス国王ルイ・フィリップは「外人部隊」を作りだした。国籍も宗教も過去の経歴もいっさい問われることがなく、戦場の死は自己責任とみなされる外人部隊に対して、戦争ビジネスの「捨て駒」である途上国労働者の境遇を重ねあわせることができる。

◎「民間軍事会社の国家的な役割」

予備兵および州兵の召集が思うようにいかないアメリカ軍にとって、民間軍事請負会社に業務を依頼することは、大幅にコスト削減が実現するだけでなく、アメリカのイラク派兵に反対をとる同盟国との軋轢も避けられる一石二鳥になる。

2005年5月、アメリカ軍はハリバートン社に奨励賞および7,200万ドル（約86億円）のボーナスを与えると発表した。ハリバートン社のおこなっているイラクでのアメリカ軍支援の質の高さと、愛国的業務に対する感謝の意を表明したものであった。同社は後方支援業務に関して、アメリカ軍と10年間の契約をむすんでいる。

ハリバートン社の傘下では現在、約4万8千人の労働者が働いているが、そのうち途上国からの出稼ぎ労働者は35%を占めている⁴⁾。

菅原 出『外注される戦争－民間軍事会社の正体－』（草思社、2007年3月）に付けられた帯びは、「もはや米軍でさえ、自力では戦えない！」「補給、捕虜の尋問、軍隊の訓練、戦闘……すべてはお金で買える『商品』になった！」と強調し、本文中ではこう解説している。

「欧米のPMCは、いまや新しい『対テロ戦争』が生み出すさまざまなニーズに応える新たなビジネスを精力的に展開している。イラクだけでなく、すでに多方面にわたってPMCのプレゼンスは高まっている。欧米の軍隊や情報機関は、もはやPMCという影の同盟者の存在なくして、新しい時代の戦争を戦い抜くことはできなくなっている。『良い、悪い』の問題ではない。これはPMC台頭という新しい現象の背後にある安全保障の世界の現実である」⁵⁾。

— 戦争を営利商売の種とする「戦争請負会社」＝「民間軍事会社」（PMC）は、より良い儲けの転がっているイラクでの戦争を、軍産複合体的に密着した、かつ公私混同的に融合したアメリカ産業体制のなかで、その繁栄を大いに謳歌している。

第2節 戦争は政治であり経済 - 経営でもある

歴史を振りかえってみれば、洋の東西を問わずまさしく、「戦争は政治」であった。古くからの兵法技術の教本として「孫子の兵法」がある。西暦200年代に関する中国の歴史書『三国志』は政治・外交の書物であるが、戦争 - 戦闘に関する戦略 - 戦術の場面を、不可欠の内容としている。また、カール・フォン・クラウゼヴィッツ（Carl von Clausewitz, 1780-1831）の『戦争論（Vom Kriege）』が規定したように、「戦争は他の手段をもってする政治の延長」であることは、疑う余地もない真実である。

現代の経営学において重要な研究領域を占めている経営戦略論は、その淵源をクラウゼ

4) 堤 未果「〈ルポ〉貧富の格差が戦争を支える－イラクの炎熱の中で－」『世界』2006年4月、262-267頁参照。

5) 菅原 出『外注される戦争－民間軍事会社の正体－』草思社、2007年、208頁。

ヴィッツ「戦争論」に求めることができる。経営戦略論の議論において使用される戦略・戦術という用語がともに軍事用語からの転用であることは、指摘するまでもない。

戦争論の問題に関して樹立・蓄積されてきた戦略理論が、経営学や政治学・行政学において応用されている。それらに共通する特長は、特定あるいは一定の目的を達成するための組織間競争である点にみいだせる。それゆえ、戦略論はこれを発生史的に回顧すると、企業経営や事業運営の問題と直接には無関係だった学問である。

戸部良一・寺本義也・鎌田伸一・杉之尾孝生・村井友秀・野中郁次郎『失敗の本質－日本軍の組織論的研究－』（ダイヤモンド社、昭和59年）は、戦略・組織における日本軍の失敗を分析し、そこになにを学ぶかについて、経営学者と防衛大学の教員が共同執筆した専門的な研究書である。その後、中央公論社〔現中央公論新社〕から文庫本として再刊されるほど、一般にもよく売れて読まれている本である。

また、「失敗」「日本軍」を同じく題名に入れた三野正洋『日本軍の小失敗の研究－現代に生かせる太平洋戦争の教訓－』（光文社、2002年）は、経営学の戦略論研究とは直接関係のない戦史的な議論をおこない、戸部ら『失敗の本質』とは性格をだいぶ異にする本である。

戦史研究によって戦争体験が戦略理論として研究・精製され、そこにおいて生成・構想されてきた新しい戦略理論は、企業経営のみならず政治・行政など、あらゆる方面・領域に普及・応用されてきた。そのように、会社戦略やマーケティング戦略の発想源泉に対して、歴史的にも論理的にもその背景に控えているのが「戦争戦略」である。

経営学の立場は、「企業の理念や目的を実現するための経営資源と環境との相互作用の基本的な方向やしくみをしめした意思決定の枠組である」⁶⁾と、「経営戦略」を定義する。これに対して、政治学における本来の「軍事戦略」は、「国家の理念や目的を実現するための軍事資源と国際的政治経済環境との相互作用の基本的な方向やしくみをしめした意思決定の枠組である」と敷衍できる。

現代の戦争だけの問題ではないが、政治力は、堅固に形成された経済力の実質的基盤に支持され、併行的に強くなるものである。軍事力も同じであり、基本的・決定的に経済力に依存する。経済力の源泉は、国々の経済活動の水準・実力、生産性とか生産力とか称される指標・数値に依存する。だからつぎに、各種産業部門に属する会社群がどのくらい好業績でありうるかという状況・実態に依拠する。日中戦争から大東亜〔太平洋〕戦争まで突きすすんだ日本帝国が敗戦の憂き目に遭った原因は、最大では20対1、最小でも5対1と評価された両国の経済力＝生産力の格差（実力差）であった。

明治以来の帝国主義路線を東アジア圏で推進するうえで、旧日本帝国に必要な不可欠の戦略物資は石油と鉄であった。だが、当時の日帝は、太平洋戦争で敵国となったアメリカにその肝心の資源の大部分を依存してきた。この事実は戦争戦略上、絶対に不利な条件であった。この両国間の経済関係を一部人士は熟知していたものの、多数派だった者たちの妄断を阻止できず、日帝は「清水の舞台から飛び下りる」気持で戦争に突入していった。

さて、アメリカ軍を主軸とした多国籍軍による湾岸戦争〔1991年1月〕と、アメリカ軍

6) 片岡信之・ほか4名編著『ベーシック 経営学辞典』中央経済社、2004年、93頁。

とイギリス軍を主力としたイラク侵略戦争〔2003年3月〕はいずれも、イラクにおける石油利権に深くからんだ戦争行為であった。イラク侵略戦争はとくに、フランス・ドイツ・ロシア・中国などのイラクにおける石油利権に関する勢力地図を、アメリカが奪取し、主導権を握って再編成するために起こされていた。

石油会社の社長、「陰の大統領」と揶揄されるアメリカの副大統領リチャード・B・チェイニーは、公職と実業界の両域において傑出した人物だという評価である。注意したいのは、チェイニーが仕えてきた〈4人目の大統領〉が、大統領ジョージ・W・ブッシュ大統領であることである。アメリカは、フランスやロシアが世界第2位の埋蔵量を誇るイラクと石油契約をむすんだことを危惧し、イラクのサダム・フセイン政権を転覆させる戦争を仕掛けて、その石油利権を奪取しようとしてきたのである。

アメリカの国防長官ドナルド・ラムズフェルドは、こう発言している。最近におけるアメリカの戦争のやりかたは、もはや戦場と非戦場の区別をつけない、戦闘行為をサイバー空間に拡大し、金融や情報通信の分野へと拡張する。つまり、戦時 - 有事は無際限に拡大され、誰もが戦闘員とみなされる「戦争」である。この戦争は日常に融解し、もはや戦争状態は平和な状態とみわけがつかなくなった。そしてそこに、国家の最終的な存在理由がまさに、分子的に拡散させられている。無差別の殺戮は、平時の日常の風景のなかで繰りひろげられる。そのことを、ラムズフェルドは、テロリストの攻撃〔9・11同時多発テロ〕を口実に正当化したのである⁷⁾。

21世紀におけるテロリストの存在は、アメリカにとって、世界支配体制を確保させるうえで利用価値のある「敵」、それも「戦争と平和」の区分を除去・曖昧化させてくれる都合のよい相手である。アメリカ帝国主義はそのように、自国の覇権を維持・強化させるために「手段を選ばぬ理^{イデオロギー} 屈」を披露してくれた。

米国のいうテロとの戦いというのは便利な言葉で、そう言えばやりたい放題、なんでもできてしまう。しかし、アメリカはあきらかな世界最強の戦争犯罪国家であり、日本はそんな国に事実上“間接統治”され、忠犬とされている。いったいいつまでアメリカの言いなりになるのか。こんなことを続けていて日本の将来はどうなるのか⁸⁾。

テロリストと独裁を結びつけることによって、個人 — その行動は、その国の国民レベル (nation) や国家レベル (statehood) とは、必ずしも結びついていない — ではなく、ならず者国家という古い脅威を重要視していることは明白である。テロリズムとの戦争は、まず第1に、個人がそもそもテロに走ってしまう原因をなくそうとするよりも、テロリストをかくまう国家の抑止に焦点を合わせてきたのだ⁹⁾。

時代の空気がおかしい。9・11後の世界が「テロとの戦い」を掲げた逆上するアメリカ

7) 小倉利丸『多様性の全体主義・民主主義の残酷— 9・11以降のナショナリズム—』インパクト出版会、2005年、26頁。〔 〕内補足は筆者。

8) 岡留安則『噂の真相』講談社、2006年、117頁。

9) マーク・レナード、山本 元訳『アンチ・ネオコンの論理』春秋社、2006年、170頁。

力の表情を投影するかのごとく、全般的に「自国利害中心主義」の潮流の中にある¹⁰⁾。

猿谷 要は、アメリカ史の研究者としてこういう。「アメリカは帝国への道を少しずつ歩んできた。そしてこの9・11テロ事件が、これを決定的にした」。「ブッシュ政権下のアメリカの愛国的ムードは集団ヒステリー症状といってもいいほどで、理性的な判断は困難になった」。「反省を忘れて武力に走ることは、その国が理性を失って、衰退への道を一歩進み始めたことをはっきりと物語っている」。「アメリカ帝国を支えているものは、……異常なまでに増強された軍事力である。核の優位を背景として不必要なまでにふくらんだ軍事力である」¹¹⁾。

山本有造『帝国の研究－原理・類型・関係－』（名古屋大学出版会、2003年）は、9・11を契機としたアメリカ国家の意識変質を、こう説明する。

9月11日は、内と外の両面でアメリカをかえた。内においては、「攻められる恐怖」が多人種・多文化・多言語のアメリカ国民をひとしくおしつづみ、愛国心と防衛意識を駆りたてて、かつてないほどの国内結束がもたらされた。もともと、国内における不安定要因がさまざまに伏在し、国民的なまとまりがいちじるしく薄いことが「世界的覇権国」たるアメリカの大きな弱点であった。

かたや、外にあっては、アフガン戦争をつうじて、従来は直接的にはひどく縁遠かったユーラシアの中央域に、確固たる地上拠点をいくつも保有するにいたった。圧倒的な海軍力と制空力にくらべ、陸上支配とりわけ古い伝統文明圏が複数で並存するユーラシア大陸については、沿岸部もしくは島嶼部における基地群を除いては、アメリカはさしたる拠点・足場をもたなかった。それが一挙にユーラシア・パワーポリティックスの真只中に踏みこんだのである。

「裏庭」に出現したアメリカの「陸上基地」に、ロシア・中国・イラン・インドなどが直接の脅威を感じ、いまやそれが国際政治・外交ばかりか各国の内政にまで少なくない影響を与えている。つまり、9月11日を契機に、国内外でアメリカの「帝国性」は一気に高まったといっている。

客観的には、アメリカはいまやついに陸海空の3要素すべてを兼備し、質量ともに圧倒的な戦力を保有する。こと軍事面でいえば、アメリカの覇権はすでに確立し、年々歳々ますます更新して完成に近づいている。軍事力が国際政治において占める意味は、実は古来そうかわっていないのが現実ではないか。そのうえ、アメリカの同盟国網は、地上の大半の諸国をおおっている。

かつてのローマ帝国やモンゴル帝国、さらにはイギリス帝国など、史上で屹立する大帝國とは、およそくらべものにならない人類史上で空前のパワーとスケールをもつ「世界覇権国」たる現在のアメリカ。それが形態・ありかたとして「帝国」にきわめて近似してい

10) 『朝日新聞』2006年10月2日夕刊、寺島実郎「〈思潮21〉『時代の空気』について－『自国中心』で險悪に 米中引き込む役割を－」。

11) 猿谷 要『アメリカよ、美しく年をとれ』岩波書店、2006年、169頁、84頁、187頁、193頁。

ることは、好悪・是非をこえて否定しがたい¹²⁾。

しかし、同時多発テロの後遺症があるとはいえ、アメリカの十字軍的な世界テロ防止のための戦争は正統化されるべきではない。世界的なテロリズムは「神話」であり、脅威はアメリカにだけ向けられたものである¹³⁾。

2001年9月11日に起きた「アメリカ同時多発テロ事件」は、ある最大の教訓を残した。すなわち、「自由と民主主義の国」アメリカが、「短期的利益に縛られた状況主義的な二重基準」^{ダブル・スタンダード}によって、かつてアメリカが支援したビンラディンのようなテロリストを育てたことである¹⁴⁾。

イラク侵略戦争開始以来3年と3月が経過した時点である新聞社説は、アメリカ政府をこう批判している。ちなみに、太平洋戦争は3年と7カ月ほどの期間であった。イラク戦争は2003年3月以来、2008年12月で5年と9カ月経過しても、まだ終わっていない。

いまや「米兵の死者は2400人を超え、〔20〕06年度のイラク戦費は1千億ドル（約11兆円）を超え」、その「改善が見られないまま、カネやひとの犠牲が膨れあがっている……〔ブッシュ〕大統領が不人気になるのは当然だ」。「こうした泥沼のようなイラク情勢を招いた張本人として、ラムズフェルド氏の責任が取りざたされている。退役した将校らからも辞任要求を突きつけられた」。

そもそも「イラク戦争に踏み出したことが失敗ただけでなく、その後の捕虜の扱いなどで次々としくじり、事態を悪くするばかりではないのか。そんな国民や同盟国などの疑問が、同氏の去就に注目が集まる原因になっているようだ」。しかしながら、「責任を問われるべき国防長官を切れないでいるのは、それが Cheney 副大統領やブッシュ氏本人の責任に直結しかねないからだ」¹⁵⁾。

宮崎 学『法と掟と』（洋泉社、2005年）は、テロを名目：大義名分に「戦争行為＝先制攻撃」を強引に合理化するアメリカ帝国主義路線、これに盲従する日本の判断停止状態を、つぎのように的確に批判している。

アメリカ政府とこれに追随する日本政府は、対テロリズム戦争を「聖戦」として遂行するのだというとき、「普遍的理念の物神崇拜」にとりつかれている。ブッシュ政権と、その音頭に唱和した小泉政権は、テロリストが「自由と民主主義に挑戦するために人殺しをおこなっている」と非難する。しかし、彼らのテロ行為は、具体的な政治的目的、アメリカ軍をイラクから撤退させるため、あるいはイスラエルにパレスティナから手を引かせるために、政治的な手段の延長としてテロルを行使している。そこでは、あくまで政治的目的が目的であり、テロルは手段であって、その逆であるわけではない。

だから、「自由と民主主義という理念を破壊するテロがおこなわれている」というおとぎ話は、本末転倒である。それは、みずからの転倒、自由と民主主義という理念を実現す

12) 山本有造『帝国の研究－原理・類型・関係－』名古屋大学出版会、2003年、83頁〔注3〕。

13) 渡邊啓貴『ポスト帝国－二つの普遍主義の衝突－』駿河台出版社、2006年、279頁。

14) 碓井敏正『グローバル・ガバナンスの時代へ－ナショナリズムを超えて－』大月書店、2004年、110頁。

15) 『朝日新聞』2006年6月13日朝刊「社説」。〔 〕内補足は筆者。

るために現実政治があるという倒錯を、テロリストに投影した結果である。これではテロを根絶できない。

「テロリストが自由と民主主義に挑戦するために人殺しをおこなっている」という文句は、どこまでも「基本的にはイデオロギーである」。ブッシュ政権や小泉政権は、アメリカなり日本なりの政治的目的があり、その手段としてこの「イデオロギー」を利用している。本来の政治的目的を明らかにして、これとイデオロギーとの関係を明確にさせてこそ批判できなければ、普遍的理念と物神崇拜の枠内で足踏みするほかない¹⁶⁾。

「テロ問題」の理解に関するこの宮崎の批判は、「テロリストとその行為」に対する単純素朴な「イデオロギー」的な非難を、慎重に認識する余地を指摘している。実は、テロ国家として最大規模を誇る最悪の国がアメリカ合衆国であることは、周知の事実である。

2006年8月31日、アメリカの大統領ジョージ・W・ブッシュは、米西部ユタ州ソルトレークシティで開催されたアメリカ在郷軍人会年次大会で演説し、イスラム過激派を「ファシストの後継者」と位置づけ、米国が主導する対テロ戦争を「21世紀の行方を決めるイデオロギーの闘いだ」と訴え、とくにイラクが「中心となる戦線」と強調した。その演説のなかでブッシュは、イラク侵略戦争を「困難で長い闘いになるが、この戦争は自由の大義の勝利で終わる」といい、約2カ月後に迫ったアメリカ中間選挙を意識し、野党の民主党が槍玉に挙げるイラク政策で反撃に転じることで逆に、民主党の「弱腰」に世論の注意を引く狙いもあるものと分析された¹⁷⁾。

いまや、アメリカ一國覇権帝国主義の掲げる「国家主体的なイデオロギー」と、これに対置されるべき敵である「テロリストのイデオロギー」が平行的に形成されるにいたった。21世紀型のこうした「イデオロギー対立の類型」をすすんで想定しなければ、アメリカが世界支配戦略の主導権をとりつづけ、絶えず攻勢する立場を正当化できないわけである。

ブッシュ大統領が強調した「テロ」「テロリスト」「対テロ戦争」などということばは、第2次大戦時において連合国と戦ったファシズム枢軸同盟の3国「ドイツ・ナチス-イタリア・ファシズム-日本帝国」、あるいは、その戦後の世界情勢のなかで形成された「冷戦対立構造」のもと、資本主義体制諸国ときびしい敵対関係になった「社会主義体制諸国」などとは、だいぶ異質の「相手=敵」を想定したものである。すなわち、「対テロ戦争」という概念では、「戦うべき敵」であるその実体が特定しにくいし、「テロリスト」という人間もしくはその集団を特定することにも困難が多い。そこには疑心暗鬼が入りこむ余地も多分にあって、「疑えばきりがない」テロ取締の姿勢を各国にとらせている。

実際、アメリカ当局による「テロ」対策は、「テロリスト」の疑いがある人物に対する身勝手な拘束や拷問を、国境を越えて濫用している。世界全体のために必要な「民主主義と自由」のために「対テロ戦争」をおこなうと主張したアメリカやこれに追随する国々は、国際政治において倒錯した姿勢を示している。「対テロ戦争」は、とらえどころのない融通無碍の相手を想定するほかない。それに応じて、「テロ」という行為、「テロリスト」と

16) 宮崎 学『法と掟と』洋泉社、2005年、83-84頁参照。

17) 『朝日新聞』2006年9月1日夕刊。http://headlines.yahoo.co.jp/h1?a=20060901-00000067-mai-int 『毎日新聞』9月1日18時56分更新、2006年9月3日検索。

いう人間・集団に関する定義は、「与えるがわ＝アメリカ〔大統領やその追従国〕」の恣意的な裁量に委ねられ、事実そのように悪用されてもいる。

「テロ」とはそもそも、戦争を遂行する方法・手段のひとつを表現するに過ぎない。だが、「対テロ戦争」という定義は、概念づけとして非常に抽象度が高く、身近な危険性をとりあげながら多種多様な意味を発揮できることばである。それゆえそれらは、その多義的な曖昧性をテコに身元のふたしかな相手の行為を対象にできる。「テロ」とか「テロリスト」とかいう概念は、いかようにでも適用可能となる便利なことばである。対テロ戦争を口実にすれば、いつ・どこで・誰に対してでも、先進諸国で通常は保障されている人権やその他の権利一般を無視・蹂躪することさえ可能になっている。2001年9月11日の同時多発テロ以後、とりわけ2003年3月に起こされたイラク戦争を契機にアメリカは、より恣意的に行動できる条件を手に入れた。

たとえば、イラク戦争中に発生し暴露されたアブグレイブ監獄における拷問・虐待・虐殺の一大スキャンダルは、「拘束した大量の人間に対する拷問・虐待」をジュネーブ条約の適用外にするため躍起となって「新解釈」を練りあげ政策化し、戦略として「対テロ戦争」＝先制攻撃戦略の一部に組みこんだのは、〔アメリカの〕政権と軍のトップで」ある事実をさらけだした¹⁸⁾。

アメリカ・ブッシュ政権はそれでも、テロ戦争に不可欠だと主張する特別軍事法廷の設置法案を、2006年9月28日、アメリカ連邦議会の上院を賛成多数で通過させている。下院でもほぼ同様の法案を通過させており、近く大統領が署名、発効する。野党民主党の多くは、無制限・無期限の拘束につながる憲法違反の条項が含まれる、と反対していた法案である¹⁹⁾。

ここではさらに、ウィリアム・ブルム『アメリカの国家犯罪全書』（原著 2001、作品社、2003年）を挙げておく²⁰⁾。

本書は大きく、第Ⅰ部「アメリカとテロリストとの愛憎関係」、第Ⅱ部「米国による大量破壊兵器の使用」、第Ⅲ部「ならず者国家アメリカ vs 世界」から編成されている。ブルムは、テロ撲滅を大義名分にイラク侵略戦争などを推しすすめてきている「米国の外交政策の基本が、政権次第で変わるものではなく、より構造的な問題であることを極めて明瞭に示している」、と論断する²¹⁾。

また、少し昔の文献、岡倉古志郎・陸井三郎編『キューバからベトナムまで－アメリカの侵略工作－』（新日本出版社、1965年）も挙げておきたい。本書は、時代をかぎった論及で

18) http://www.jca.apc.org/stopUSwar/Iraq/pamphlet_abughraib_abuse.htm 2006年9月14日検索。〔 〕内補足は筆者。同上ホームページを介して入手できる文献は、『アブグレイブ：ブッシュ政権中枢の第一級の国家戦争犯罪－「対テロ戦争」＝先制攻撃戦略に組み込まれた組織的な虐待・拷問・虐殺システム－』アメリカの戦争拡大と日本の有事法制に反対する署名事務局、2004年10月18日。

19) 『朝日新聞』2006年9月29日夕刊。

20) ウィリアム・ブルム、増岡 賢訳『アメリカの国家犯罪全書』作品社、2003年。

21) 同書、〔訳者あとがき〕410頁。

あるが、「世界中いたるところで侵略や軍事挑発をおこない、大小の陰謀をくわだて、クーデターや『政変』をおこし、脅迫や殺人、買収や懐柔を日常茶飯事としている」²²⁾「民主主義の帝国アメリカ」²³⁾の真相を描いた著作である。

共同通信は2006年2月4日ワシントン発の配信記事で、ブッシュ米政権〔国防総省〕がに議会へ提出した「4年ごとの国防戦略見直し」(QDR: Quadrennial Defense Review)の概要を伝えている。ここでは、「総論」と「テロとの戦い」の2項目のみ引用する²⁴⁾。

【総論】 ……米国は長い戦争を戦っている国である。米国が戦う暴力的な過激主義勢力は大量破壊兵器の入手を企ており、成功すれば使おうとするだろう。米国は、今後何年も、米本土と地球上に広がるその国益を守る備えをしなければならない。今後20年をみこす今回のQDRの4つの優先目標は、1)テロ組織に勝つ、2)米国土を守る、3)戦略的な分岐点にある国々に対応する、4)敵対国家や非国家の大量破壊兵器保有を阻止する、である。2つの大規模紛争対処を可能とする「二正面作戦」を維持する。

【テロとの戦い】 ……イラクとアフガニスタンでの戦いは、多くの成果を挙げている。だが、両国を越えて数十の国で同時に、何年にもわたって戦いがつづく可能性がある。究極の目標は、テロ組織の地球規模の攻撃を封じこめることである。1)人的情報入手、2)テロ組織の監視、3)都市型戦闘能力などの強化が必要である。復興活動や安定化、現地の言語、文化理解の取組も強化する。

要するに、アメリカ政府は「対テロ戦争は思想との戦い」であると認識し²⁵⁾、アメリカの国防政策において「対テロは長期戦争」になると位置づけられている²⁶⁾。つまり、アメリカ流国防政策によれば、テロの脅威が消えることのない現状は、いつも戦争状態だとみなされている。日米安保条約下でアメリカの従属国、日本の有事法制＝戦争法規の意味もおのずと理解できる。

ここでは、2006年9月12日『日本経済新聞』の記事として整理された「世界のテロを巡る主な動き」を紹介しておく²⁷⁾。

- 1988年 ウサマ・ビンラディン、国際テロ組織「アルカイダ」をアフガニスタンに設立
- 1991年1月 湾岸戦争
- 1993年2月 ニューヨークの世界貿易センタービルで爆発、6人死亡、千人以上が負傷

22) 岡倉古志郎・陸井三郎編『キューバからベトナムまで－アメリカの侵略工作－』新日本出版社、1965年、7-8頁。

23) 渡邊『ポスト帝国』390頁。

24) <http://www.sanin-chuo.co.jp/newspack/modules/news/287153020.html> 2006年3月9日検索。

25) 『日本経済新聞』2006年9月6日「対テロは思想戦－同時テロから5年－」参照。

26) 『朝日新聞』2006年2月4日夕刊参照。

27) 『日本経済新聞』2006年9月12日「米、『テロとの戦い』続行－去らぬ脅威不安なお－」。

- 1996年7月 アメリカのアトランタの公園で五輪開催中にパイプ爆弾が爆発，死傷者百人以上
- 1998年8月 ケニアとタンザニアでアメリカ大使館で爆破テロ，220人以上死亡
- 2001年9月 アメリカ同時テロ，約3千人死亡
 - 10月 アメリカ，アフガン空爆開始，翌11月カブール陥落
- 2002年1月 ブッシュ・アメリカ大統領，一般教書演説でイラク - イラン - 北朝鮮を「悪の枢軸」と非難
 - 10月 インドネシア・バリ島で爆弾テロ，202人死亡
- 2003年3月 イラク戦争開戦，翌4月バグダッド陥落，フセイン政権崩壊
 - 8月 バグダッドの国連事務所で爆弾テロ，デメロ事務総長特別代表ら20人以上が死亡
 - 12月 イラク駐留アメリカ軍，フセイン元大統領を拘束
- 2004年3月 スペイン・マドリードで連続列車爆破，約2百人死亡
 - 9月 ロシア北オセアニア共和国で武装勢力が学校を占拠，軍部隊突入で人質3百人以上死亡
- 2005年7月 ロンドンの地下鉄・バスで同時テロ，52人死亡
 - 10月 イラクでアメリカ兵死者数が2千人を突破
- 2006年6月 アメリカ軍，イラクのテロ指導者ザルカウィ容疑者を殺害
 - 7月 インド・ムンバイで列車同時爆破，約2百人死亡
 - 8月 イギリスでアメリカ行き航空機テロ未遂事件を摘発



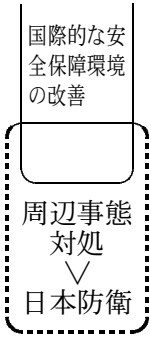
もっとも、「テロ対策」とは戦争の名目であり，介入される地域には必ずといっていいほど，油田・パイプライン計画が存在している。それも，これまでアメリカとイギリスの思いどおりにならなかった油田が重要視されている。とくに，未開発の油田が魅力的である。イラクは，巨大で原価も安く，質の高い油田をもちながら，調査も採掘も十分でない国であった。さらにイランは，イラクの条件にくわえて交通の要衝にあり，輸出するのに好都合な国である。最近はロシアもまた，これまであまり開発されていなかった自国資源を国家管理のもとに置き，世界最大級のガス・石炭・石油，さらにパイプライン敷設の権利までも使って，新たな外交戦略を繰りひろげている²⁸⁾。

『朝日新聞』2006年6月29日朝刊「地球規模の政治同盟へー米軍再編と日米同盟 下ー」という解説記事は，「日本の安全保障政策の拡大と日米関係の変化」を，図表1のように3段階に区分，説明している。

図表1 日本の安全保障政策の拡大と日米関係の変化

◆ 冷戦時代 ┌───┐ │ 日米同盟 │ └───┘	1951年9月	講和条約，日米安保条約署名
	1954年7月	自衛隊発足
	1960年1月	日米安保条約改定署名
	1976年10月	防衛計画の大綱（第1）決定

28) 田中 優『戦争って，環境問題と関係ないと思ってた』岩波書店，2006年，24-25頁。

	1978年11月 日米防衛協力のための指針（第1次）策定 →日米共同作戦計画 5051 （1984年 ソ連の北海道侵攻） →日米共同作戦計画 5053 （1995年 中東有事の日本波及）
◆ 冷戦後 平和協力活動 + 	1992年6月 国連平和維持活動（PKO）協力法成立 9月 カンボジアPKOに自衛隊派遣 1994年 日米安保再定義の話し合い開始 1995年2月 米国防総省が東アジア戦略報告を発表 11月 防衛計画の大綱（第2）決定 1996年4月 日米首脳が「日米安保共同宣言」 1997年9月 日米防衛協力のための指針（第2次）策定 1999年5月 周辺事態法成立 →日米共同作戦計画 5055 （2002年 朝鮮半島有事）
◆ 9・11テロ後 	2001年10月 テロ特措法成立 11月 自衛隊艦隊をインド洋に派遣 2002年12月 米軍再編協議開始 2003年3～5月 イラク戦争 5月 日米首脳が「世界の中の日米同盟」強調 6月 有事法制成立 7月 イラク特措法成立 12月 自衛隊にイラク派遣命令 2004年12月 防衛計画の大綱（第3）決定 2005年2月 日米共通戦略目標発表 10月 日米同盟：未来のための変革と再編発表 2006年5月 再編実施のための日米のロードマップ発表 →新たな日米共同作戦計画？ →自衛隊海外派遣の恒久法

出所)『朝日新聞』2006年6月29日朝刊「地球規模の政治同盟へー米軍再編と日米同盟 下ー」。作図上、原図の表現を尊重しながら若干異ならせた箇所：「左側の図解」がある。

つまり、小池政行『戦争と有事法制』（講談社、2004年）は、こう分析する。

現下の国際情勢から判断してもっとも起りうる「周辺事態」や大規模テロ、核や生物化学兵器の拡散、さらに武装ゲリラやテロリストの攻撃を想定して、今般の「有事法制」が作られたかといえ、実はそうではない。端的にいえば、日米安全保障条約の根幹をなす日米防衛協力の対象が、かつての直接的な日本への侵略から、より広い地域範囲へと拡大されてきている。極東はもちろん、極東を越えた地域でも、両国の安全保障に脅威となると考えられれば、すべての侵略行為を日米防衛協力の対象とするようになったのである²⁹⁾。

結局、9・11後のアフガニスタン、そしてイラクの戦争をつうじて決定的に変化していった日米の軍事同盟は、いまや反テロリズム戦争の枠を超え、太平洋沿岸からユーラシア大陸全域まで、即時に合同の軍事介入が可能な態勢の構築に、急歩調で突きすすんでいる。そして沖縄は再び、米日の海洋覇権国家によって、朝鮮半島・中国大陸との未来の衝突の最前線にされようとしている³⁰⁾。

29) 小池政行『戦争と有事法制』講談社、2004年、214頁、45-46頁。

30) 阿部浩己・鶴飼 哲・森巢 博『戦争の克服』集英社、2006年、238頁。

月刊雑誌『現代』2006年9月号は、吉田 司稿「岸信介」を受け継ぐ危うい知性」を掲載、安倍晋三「論」を展開させている。

a) 吉田はまず、2006年9月に予定されている自民党総裁選で一番人気の有力候補と目されている安倍晋三を、「経験の浅い、ハプニング（突発現象）的首相は、戦後1人もいなかったではないか」と危惧する。もし小泉→安倍後継体制ができるとしたら、それは格差社会の「微調整」（再チャレンジ）内閣などではなく、60年安保以後死滅したと思われていた「大軍事産業国家の確立」をめざした、超タカ派『岸路線』の本格的登場＝再起動がはじまることを意味する。

戦後日本は〈戦前的なるものを〉を温存させることで経済大国にのし上がってきた。戦前の満州経済や大東亜共栄圏（大アジア主義）時代の戦時統制経済システムが、戦後の「護送船団方式」に姿をかえて、そっくりそのまま丸ごと生きのこった。だから、私たちの戦後60年とは、上半身が憲法第9条の反戦平和で、下半身は戦前のファシズム経済というまるで半人半馬の怪物ケンタウロスのような姿をしていた。

つまり、憲法第9条に注目すれば、たしかに日本人は戦前と決別したといえる。しかし、下半身の経済体制に注目すれば、戦前はまだ終わっていない。戦前 - 戦中と戦後は連続していた。そして、1980年代バブル崩壊→「失われた10年」不況のなかでしだいに、そうした連続性をもつ〈戦前的なるもの〉がその魔力をうしなっていく。いふなれば、現在ようやく、戦前が終わったといえる。

b) しかし、いまの安倍晋三には、戦後・戦後をつうじて祖父〔岸 信介〕がそのようにかかわってきた「時代の全体像」を把握する余裕がない。

2002年5月13日、早稲田大学オープン教育センター「大隈塾『21世紀日本の構想』」のカリキュラムのひとつ、当時の自民党内閣官房副長官安倍晋三がおこなった講演「危機管理と意思決定」は、「小型であれば原子爆弾の保有も問題ない」といい、講演終了後の懇談会では「北朝鮮など核攻撃で焦土にしてやる」と発言した。

さらに、2006年7月5日に北朝鮮が発射したテポドンなどミサイル問題に関して、官房長官となっていた安倍晋三は7月10日の記者会見において、「誘導弾などによる攻撃を防ぐために他に方法がないと認められるかぎりにおいて、誘導弾などの基地をたたくことも可能」といいだした。このような「硬派人気だけの安倍晋三」が政権の座に就いたら、冗談ではなく本気で、「ミサイル内閣」「戦争内閣」ができあがる。

戦後において1957年2月～1960年7月、安倍晋三の祖父岸 信介が内閣を組織した時期の日本は、アメリカの「反共の防波堤」の役割をはたしてきた。2001年4月以降、小泉純一郎内閣の時代にあっては、アメリカの「反テロ時代の防波堤」にされようとしている。日本列島は、アメリカの国益を守るための最前線＝「絶対国防圏」に変貌させられている。それはいわば、「日本本土のサイパン化」である。

大東亜〔太平洋〕戦争の末期、東條英機内閣で軍需次官兼国務大臣の岸は、サイパン玉砕・陥落〔昭和19年6～7月〕をめぐる、東條とはげしく対立した。岸は「絶対国防圏（昭和18年9月策定）」の崩壊→早期終戦をいい、東條は徹底抗戦に固執した。東條の「辞任要求」を拒否した岸のせいで、東條内閣は昭和19年7月18日総辞職に追いこまれ、潰れた。ある意味で、東條軍国主義を倒し、終戦への最初のシナリオを描いたのは、岸 信介だったかもしれない。

米軍再編を指して、マスコミ用語ではよく「本土の沖縄化」と呼ぶが、それはもう古い。いまは、もっと中東までグローバル防波堤化されてのサイパン化である。だからこそ、安倍晋三という「サイパン陥落の落とし子」が、この2006年にわざわざ呼びだされようとする、摩訶不思議な因縁の物語＝日本の政治の現実である。

c) その意味では、アメリカによる「米軍再編」こそが、21世紀における軍国主義のもっとも現実的な姿である。日本が中国や北朝鮮に軍事で対抗しようとするほど、軍事力ならオールマイティをもつアメリカの「属国化の道」からいつまでたっても脱けられない。逆に、ますますそのアメリカの軍事的魔力の依存症パラサイトに堕ちていくだけである。

自主的に対話し、説得し、交渉する強かなやり手としての平和外交に徹することだけが、属国化から逃げる方法である。いま日本人の本当の危機は、アジアとの関係にあるのではなく、日米関係のなかにこそある。安倍晋三がアメリカの軍国主義的魔力のなかに堕ちぬよう、日本国民はもっと深い警戒心をもって、彼をみつめなければならない³¹⁾。

d) 『現代』2006年度9月号にはさらに、元外務省北東アジア課北朝鮮担当班長の原田武夫「安倍晋三「初外交」敗れたり」という論稿も掲載している。原田は、「アメリカ政 - 財界ぐるみの策動」も絡んでいる「北朝鮮ミサイル発射」事件を、こう論評する。

強腰の外交姿勢を喧伝し、それによって日本のマーケットの「地政学リスク」を高めてくれる安倍官房長官に、ハドレー安全保障担当補佐官、あるいはシーファー駐日大使の口から「全面的な支持」が繰り返されている。7月10日における安倍官房長官の記者会見は、不用意にも「敵基地攻撃論」に言及し、日本が攻撃力をもつことにただでさえ過敏な韓国を刺激し、輦轡を買った。7月12日の会見であわてて、いいなおした「先制攻撃否定論」は、従来の政府見解に則ったものとはいえ、これほど重大な論点を閣僚としての経験の浅い官房長官に一任した小泉総理の「丸投げ政治」は、もはや無責任以外のなにものでもない³²⁾。

第3節 兵器産業は儲かるビジネス商売である

イラク侵略戦争を開始するさいアメリカは、「イラクは生物兵器や化学兵器を大量に保有し、それがテロ組織に使われているし、アメリカの安全、強いては世界の安全にとっても脅威だ」と主張した。だが、強国の理屈のみを合理化し無理強いするそうした主張は、矛盾に満ちており説得力をもたなかった。

湾岸戦争においてアメリカは、「新兵器の見本市」「兵器の実験場」などと呼ばれるほど各種の新兵器、「劣化ウラン弾」「F-117（ステルス機）」「パトリオットミサイル」を投入した。イラク侵略戦争ではさらに「気化爆弾：デイジーカッター」も使用した。なかでも「劣化ウラン弾」の大量使用は、イラクの土地に有害な影響を残しており、イラクの人々のみならず、アメリカ兵士の多くにも命にかかわる害毒を与えている³³⁾。

31) 吉田 司稿「岸 信介」を受け継ぐ危うい知性『現代』2006年9月、1167-129頁参照。

32) 原田武夫「安倍晋三「初外交」敗れたり」『現代』2006年9月、169頁、172頁。

33) 佐藤真紀編著、協力J I M・N E T（日本イラク医療支援ネットワーク）『ヒバクシャになったイラク帰還兵－劣化ウラン弾の被害を告発する－』大月書店、2006年を参照。

2006年3月6日現在、インターネット検索エンジン「グーグル」で「劣化ウラン弾 (depleted uranium ammunition)」を探ると、日本語のページで約32万8千件もの記述が出てきた。ここでは、チャルマーズ・ジョンソン『アメリカ帝国の悲劇』(原著 2004. 文藝春秋, 2004年)の記述に聞こう。

最初のイラク戦争は、4種類の負傷者を出した。戦死者、戦傷者、事故死者〔友軍に対する誤射をふくむ〕、そして戦闘行為の終了後にはじめて現われた傷病者である。1990年から1991年のあいだに、ざっと69万6,778名の兵員が〈砂漠の盾〉作戦と〈砂漠の嵐〉作戦に関係して、ペルシャ湾岸地域で従軍した。このうち、148名が戦死し、467名が戦闘で負傷し、145名が事故で死亡した。死傷者の合計は760名で、作戦の規模を考えればきわめて少ない数字である。

しかし、2002年5月の時点で、復員軍人庁は、戦争中にこうむった軍事関連の「被曝」の結果、さらに8,306名の兵士が死亡し、15万9,705名が傷病者になったと報告している。さらに恐ろしいことに、復員軍人庁は、ノーマン・シュワルツコフ将軍の全軍のほぼ3分の1に当たる20万6,861名の復員軍人が、1991年の戦闘で引きおこされたケガや病気にもとづいて、治療や補償や年金の給付金を要求していることを公表した。各事例を再調査した同庁は、16万8,011名の申請者を「傷病復員軍人」と認定した。こうした死者と障害者を考えあわせれば、最初の湾岸戦争の死傷率は、実際には29.3%という驚愕すべき数字にあると考えられる。

ある環境科学の研究者はこう推計する。1990年以降、何千何万というアメリカ軍将兵がクウェートとその周辺に配備されており、劣化ウランに対する彼らの被曝もふくめると、死傷者数は復員軍人局の公表より多くなると考えられる。1990年8月から2002年5月のあいだに合計で、26万2,586名の兵士が「傷病復員軍人」になり、1万617名が死亡したと考えられる。

1991年、アメリカ軍はクウェートとイラクで94万4千発もの劣化ウラン弾を発射した。国防総省は、戦場に最低でも320メートルトンの劣化ウランを残してきたことを認めている。湾岸戦争の従軍者に関するある調査では、彼らの子供が目の欠損や血液感染、呼吸器の問題、くっついた指といった、重い障害をかかえて生まれる可能性が高いと報告されている。防護されていない兵士やイラクの民間人が、戦車の放火で破壊され炎上するイラクのトラックの横を車でとおりすぎたり、ミサイルが命中した建物を調べたりしているテレビの映像をみたとき、その兵士や民間人が劣化ウランに被曝しているのではないかと推測してよい³⁴⁾。

軍の根本は、指揮命令が貫徹されることにある。その場合、最後まで命を保障されなければならないのは指揮官であり、兵ではない。指揮官の命と兵の命は等価値ではない。軍はそのような命の値段づけが大前提とされている組織なのである。有事というのは、国家の体系に軍事体系が組み込まれてゆく部分ができるということなのである。

「有事法制」を認めるということは、結果として有事の場合に人間の命の不平等を認

34) チャルマーズ・ジョンソン、村上和久訳『アメリカ帝国の悲劇』文藝春秋、2004年、129-130頁、130頁、131-132頁。

めることにもなる、ということをおぼろげに忘れない³⁵⁾。

2006年2月27日の新聞報道は、イラク侵略戦争後のイラク全土で年間約1千5百人の新たな小児ガン患者が発生している事実に触れ、とくに、アメリカ軍が使用した劣化ウラン弾との関係が疑われることを伝えている³⁶⁾。

結局、アメリカの兵器産業は湾岸戦争で大儲けをした。イラク侵略戦争でも同じである。アメリカ軍の保持する上記のごとき弾薬・武器・兵器は、その戦争のために使用されて在庫を減少させた。だから、その補充生産を指示されたアメリカの重化学工業会社は、そのように降って湧いてきた特別の需要を、自社の利潤を大いに高める手段としてみた。

世界中で一番多くの核兵器・生物兵器・化学兵器を開発し、大量に保有しているのは、ほかでもなくアメリカ〔帝国〕である。しかしながら、自国だけの軍事的優位を保ち、世界の安全・平和を維持するためであれば、アメリカが核兵器・生物兵器・化学兵器を保持するのはよいけれども、他国がこれらの兵器を所有することを許さないというのである。この論法は、無理を道理であるかのようにいいつくろう理屈でしかない。

第4節 A - B - C兵器

「核拡散防止条約（核兵器の不拡散に関する条約，1963年）」（NPT：Nuclear Non-Proliferation Treaty）は、核兵器の保有国を制限し、核軍縮を進めるための条約である。この条約は1967年1月1日の時点で、アメリカ、ロシア、イギリス、フランス、中国など核兵器を保有していた国に対しては「核兵器の他国への譲渡を禁止」し、「核軍縮のための交渉を進めることが義務付け」ていながら、核「非保有国に対しては核兵器の製造・取得を禁止」している。

その後、同条約に未加盟のインドとパキスタン両国が、1998年5月中旬と下旬にそれぞれ核実験をおこなった。ところが、経済制裁を含むきびしい態度を講じたアメリカと日本に比べて、フランスとロシアは強い非難と懸念を表明しただけで、制裁措置をとることに反対したため、各国の対応・措置は足並みが揃わなかった。

国連安保理はといえば、議長声明を出して、両国がこれ以上の実験をおこなわないよう強く求めるかたちで、NPT、CTBT（Comprehensive Nuclear Test Ban Treaty 包括的核実験禁止条約）加盟をうながし、両国の対話再開等を要請するに留まった。

以前より核疑惑のある国としてはさらにイスラエルがあり、最近ではイランの核疑惑も浮上り問題になっている。北朝鮮（朝鮮民主主義人民共和国）の核問題は、頻りに報道されてきている。

核兵器保有は大国がその既得権を堅守したが、そこに非保有国が抜け駆け的に核実験を実施して核兵器の開発・保有を狙うという構図がある。日本でも2002年5月に政府高官、自民党幹部〔当時の福田康夫内閣官房長官および安倍晋三官房副長官〕があいついで、「日本も核兵器を保有したい、非核三原則をみなおせば、核保有も可能である」と発言し、物議を醸した。

35) 小池『戦争と有事法制』108頁。

36) 『朝日新聞』2006年2月27日夕刊。

「戦争は他の手段をもってする政治の延長」といったクラウゼヴィッツの規定は、強大な軍事力を形成・維持できる経済力をもてる大国であればあるほど、よりよく妥当するものといえよう。自国がA - B - C [atomic- biological- chemical] 兵器を保持するのはよいが、他国は絶対だめという主張は矛盾を充満させており、説得力もないはずである。だが、矛盾そのものでしかないそうしたごり押しを、国際政治の舞台で正当化する論理に使うのだから、これは街の病理集団：暴力団の脅しと瓜二つである。

21世紀を迎え世界は、アメリカ1国だけが超帝国主義的に覇権を握る時期となった。現在のところ、格下の準大国であるイギリス・フランス・ロシア・中国などにおける、A - B - C兵器の所有は承認せざるをえないけれども、弱小諸国のイランや北朝鮮などがそれら兵器を保持することは、アメリカによる世界支配秩序に叛くものゆえ、絶対に許せないのだというわけである。インドとパキスタンの核兵器保有は、どうやら特認状態になりつつある。

イラクへ戦争を仕掛けたアメリカやイギリスは、いまごろ〔2005年12月〕にもなっただけから、開戦まえに強く主張していた点、つまり「イラクが生物兵器・化学兵器を保持しており悪用しようとする危険性がある」との断言をひるがえすことになった。いわく、「旧フセイン政権が核や生物・科学兵器などの大量破壊兵器を保有していた」ことはなく、「イラク攻撃に踏みきったアメリカの最大の根拠だった情報もまちがっていた」し、「ブッシュ大統領はその事実を明確に認めた」と。その間、イラク侵略戦争では、少なくとも3万人のイラクに民間人が命をうしない、アメリカ兵も2千人以上が死亡してきた³⁷⁾。

以上の話は、アメリカ支配層にとっては事前に周知のことがらであったが、目的のためには手段を選ばずともいわれるように、イラクに対してなにやかや難癖を付けるかたちで戦争を起こしたにすぎない。その目的は「アメリカ帝国の世界覇権」である、その手段とはイラクのフセイン政権から「危険な兵器をとりあげる」という名目であった。そこでは目的と手段の転倒^{すりかえ}があっただけでなく、アメリカが本来抱く目的が隠されてもいた。その方面の専門家にはみえすいた〈嘘〉であったが、素人を欺くには十分なウソでもあった。

三野正洋『誰が戦争を起こすのか？』(光人社, 2006年)は、こう述べている。2003年3月にはじめられたイラク戦争に関してはその2年後に、イラクが「大量破壊兵器をもっていなかった」事実が認められた。アメリカは当初、イラク政府に対して信じられないほどの強硬な、つぎの3点の要求を突きつけていた。

- ・大量破壊兵器の完全な廃棄
- ・フセイン大統領の退陣のみでなく、その一族の国外退去
- ・イスラム過激派の逮捕と組織の解散

イラクはこれらに対する反論を逐一おこない、そのいいぶんがすべて正当、あるいはそれに近い状態であった。フセイン大統領に関しては、「隣国クウェートに侵攻、属国化を狙い」、「関連の国際条約を批准しているにもかかわらず、禁止されている化学兵器を同じ国民(クルドの人々)に対して使用した」、という事実がたしかにある。しかしだからといって、他国＝アメリカが独立国＝イラクの指導者に、自分の国から出ていけという権利

37) この段落は、『朝日新聞』2005年12月16日朝刊「〈社説〉開戦の誤りを認めよ」参照。

があるはずもない。最大の要求としても「国連の総意である退陣決議」程度ではないか。

そこにはアメリカの傲慢さが如実に現われている。アメリカがその存在を強く主張した大量破壊兵器については、イラク政府が真実を告げていた。アメリカのえていた情報は、誤りだったというほかない。イラク戦争はあくまで、アメリカが強引にしかけた戦争である。その責任者たちの氏名はきわめて明瞭である。後掲の図表2、図表3にはアメリカ政府の閣僚名簿が紹介されているが、ここでさきに挙げるべき人物は、こうなる³⁸⁾。

- ◆ ジョージ・W・ブッシュ大統領
- ◆ リチャード・B・チェイニー副大統領
- ◆ ドナルド・H・ラムズフェルド国防長官
- ◆ ジョージ・J・テネット中央情報局長官
- ◆ アンドリュー・ロード首席補佐官

ニクソン政権を倒したウォーターゲート事件の報道でしられるワシントン・ポスト紙のボブ・ウッドワードは、新著“State of Denial [否定の状況]”「ブッシュの戦争 第3部」(2006年10月)を出版した。本書は、対テロ戦争・イラク戦争について「ブッシュ政権は真実を語ってこなかった」と内幕を暴露する内容である。本書の全体をつらぬくのは、意見が合わない助言に耳を貸そうとしない、ラムズフェルド国防長官の高慢さに関する数々の挿話の積み重ねである³⁹⁾。

図表2「ブッシュ政権幹部名簿(2004年4月26日現在)」、図表3「ブッシュ政権：アメリカの外交政策をめぐる人脈」、および点線枠内の文章を、ここで参照しておく。図表2ではとくに「前職など」欄を注目しておきたい。ミシン罫枠内の文書(21-25頁)は、第2期ブッシュ政権で入れかわった閣僚に関する解説である。

38) 三野正洋『誰が戦争を起こすのか? -戦争・兵器・民族の徹底解剖 vol. 2-』光人社、2006年、227-229頁。

39) 『朝日新聞』2006年10月5日朝刊「〈世界発 2006〉米政権 痛打3発目、ウッドワード氏また内幕本」。

図表2 ブッシュ政権幹部名簿 (2004年4月26日現在)

大統領 【President】	George W. Bush	
副大統領 【Vice President】	Richard B. Cheney	
1. ホワイトハウス		
役 職	氏 名	前 職 など
首席大統領補佐官 【Chief of Staff to the President】	Andrew H. Card	GM副社長, 元運輸長官
国家安全保障担当大統領補佐官 【Assistant to the President for National Security Affairs】	Condoleezza Rice	スタンフォード大学教授
国際経済担当大統領次席補佐官 【Deputy Assistant to the President of International Economic Policy】	Gary Edson	通商代表部首席法律顧問
経済担当大統領補佐官 【Assistant to the President for Economic Affairs】	Steve Friedman	元ゴールドマン・サックス会長
中央情報局長官 【Director for Central Intelligence Agency】	George J. Tenet	中央情報局長官 (留任)
通商代表部代表 【United States Trade Representative】	Robert B. Zoelick	元国務次官
通商代表部次席代表 【Deputy United States Trade Representative】	Peter Algeier	元USTR代表補
通商代表部次席代表 【Deputy United States Trade Representative】	Linnet Deily	チャールズ・シュワブ副社長
通商代表部次席代表 【Deputy United States Trade Representative】	Josette S. Shiner	元通商代表部
環境保護局長官 【Administrator, Environmental Protection Agency】	Michael O. Leavitt	元ユタ州知事
経済諮問委員会委員長 【Chairman of the Council of Economic Advisers】	Nicholas Gregory Mankiw	元議会予算局顧問
行政予算管理局長 【Director for Office of Management and Budget】	Joshua B. Bolten	元大統領補佐官
ホワイトハウス報道官 【White House Press Secretary】	Scott McClellan	元副報道官
大統領首席法律顧問 【White House Counsel】	Alberto R. Gonzales	テキサス州最高裁判事
2. 各 省		
役 職	氏 名	前 職 など
国務長官 【Secretary of State】	Colin Powell	元統合参謀本部議長
副長官 【Deputy Secretary of State】	Richard L. Armitage	元国防次官補
財務長官 【Secretary of Treasury】	John W. Snow	C SX社 (鉄道・運輸会社) 会長
副長官 【Deputy Secretary of Treasury】	Samuel W. Bodman	キャボット社 (化学会社) CEO
商務長官 【Secretary of Commerce】	Donald L. Evans	トム・ブラウン社 (石油会社)
副長官 【Deputy Secretary of Commerce】	Theodore Kassingier	商務省副顧問
農務長官 【Secretary of Agriculture】	Ann M. Veneman	元農務副長官
司法長官 【Attorney General】	John Ashcroft	ミズーリ州選出上院議員

国土安全保障省長官 【Secretary of Homeland Security】	Thomas J. Ridge	ペンシルバニア州知事
住宅・都市開発長官 【Secretary of Housing and Urban Development】	Alphonso Jackson	元ダラス・テキサス州受託供給公社
内務長官 【Secretary of Interior】	Gale A. Norton	元コロラド州司法長官
運輸長官 【Secretary of Transportation】	Norman Y. Mineta	現商務長官（クリントン政権）
－副長官 【Deputy Secretary】	Kirk K. VanTine	元法律事務所共同経営者
労働長官 【Secretary of Labor】	Elaine L. Chao	元運輸副長官
厚生長官 【Secretary of Health and Human Services】	Tommy G. Thompson	ウィスコンシン州知事
国防長官 【Secretary of Defense】	Donald Ramsfeld	元国防長官（フォード政権）
－副長官 【Deputy Secretary】	Paul Wolfowitz	ジョンズホプキンス大学学長
退役軍人長官 【Secretary of Veterans Affairs】	Anthony J. Principi	元退役軍人次官（父ブッシュ政権）
エネルギー長官 【Secretary of Energy】	Spencer Abraham	上院議員（ミシガン州選出）
－副長官 【Deputy Secretary】	Kyle E. McSarrow	元エネルギー省補佐官
教育長官 【Secretary of Education】	Roderick R. Paige	ヒューストン教育長

出所) http://www.meti.go.jp/policy/trade_policy/n_america/us/html/bush_list.html 2006年1月3日検索。

図表3 ブッシュ政権：アメリカの外交政策をめぐる人脈

国 務 省	ホワイトハウス	国 防 総 省	ジャーナリズムなど
□パウエル長官 □アーミテージ副長官 ●ポルトン次官	ブッシュ大統領 ○チェイニー副大統領 ライス大統領補佐官 ●エイブラムズ国家安全保障会議上級部長 ●リビー副大統領補佐官 ●カレルザードイラク担当大使	○ラムズフェルド長官 ●ウォルフォウィッツ副長官 ●フェイス次官 ●ロドマン次官補 ----- ●パール前国防政策諮問委員長 ●新保守主義 □穏健国際協調主義	●ウィリアム・クリストル（ウィークリー・スタンダード誌編集長） ●チャールズ・クラウトハマー（コラムニスト） ●ロバート・ケーガン（戦略分析家） ○国益重視の強硬派 △伝統的現実主義
共和党長老			
△バーカー元国務長官 △スコウクロフト元大統領補佐官			

出所) 三浦俊章『ブッシュのアメリカ』岩波書店、2003年、108頁。

＝ブッシュ政権は利権屋のフロント＝

- ★ブッシュ大統領……石油企業アルプスト・エネルギー創設、石油企業ハーケン重役
- ★チェイニー副大統領……石油企業ハリバートン会長兼最高経営責任者、国防長官（湾岸戦争時）
- ☆（チェイニー夫人）……軍需企業ロッキード・マーチン重役
- ★ラムズフェルド国防長官……軍事シンクタンク・ランドコーポレーション理事長、国防長官（フォード政権時）
- ★パウエル国務長官……統合参謀本部議長（湾岸戦争時）
- ★アーミテージ国務副長官……軍人出身／国防次官補（レーガン政権時）
- ★オニール財務長官……アルミニウム企業アルコア会長、

- ランドコーポレーション理事長
- ★エバンズ商務長官……石油企業トム・ブラウン社長
 - ★ライス国防担当補佐官……石油企業シェブロン重役
 - ★イングランド海軍長官……軍需企業ゼネラル・ダイナミクス副社長
 - ★ロッシュ空軍長官……軍需企業ノースロップ・グラマン副社長
 - ★ホワイト陸軍長官……退役軍人／エンロン・エネルギー・サービス副会長⁴⁰⁾

「〈霞むビジョン〉—ブッシュ政権と企業とのつながり—」
『ワールドウォッチ・マガジン』2001年7／8月号より

米国のエネルギー計画を策定するにあたって、ディック・チェイニー副大統領は、「エネルギー計画の策定作業に、エネルギービジネスについて知っている人間が入っていると役に立つ」といった。チェイニー副大統領は、世界最大手のエネルギー会社であるハリバートン社の元CEOである。しかし、チェイニーは自分のことだけを指していたのではなかった。チェイニーは、とくにエネルギー業界の幹部やロビイストたちをたくさん、ブッシュ政権に集めている。

たとえば、「クリアリングハウス・オブ・エンバロメンタル・アドボカシー・アンド・リサーチ」が、エネルギー省の政治的な職への任命者を調査するための63人からなる諮問委員会のバックグラウンドを調べたところ、うち50人がエネルギー業界出身であることがわかった（27人が石油・ガス業界、17人が原子力発電・ウラン採掘業界、16人が電力業界、そして7人が石炭業界。再生可能エネルギー業界の人はたったの1人だった）。

ブッシュ大統領がその他のトップアドバイザーや閣僚を選んだとき、米国の政治に対する企業の影響をチェックしている監視グループ「責任ある政治のためのセンター」によると、「大統領は、どの業界も冷遇することはなかった」。以下のリストからわかるように、ブッシュ政権のトップのポストを埋めた人々のほとんどが、業界との強いつながりを持っている。

◆ Andrew Card 首席補佐官

米国自動車製造業者協会（いまは存在していない）の元会長。また、ゼネラル・モーターズ社の首席ロビイストを務めた。

◆ Condoleezza Rice 国家安全保障担当補佐官

シェブロン社は、2000年8月、石油タンカーに前役員だった Rice の名を冠した。ブッシュ政権との協議の後、そのタンカーは改名された。Rice は、金融会社であるチャールズ・シュワブ社、保険会社であるトランザメリカ社の役員でもあった。

◆ Mitch Daniels 行政管理予算局局長

製薬会社イーライ・リリー社の元副社長。

◆ John Graham, 行政管理予算局の情報規制部部長（指名）

ダウ・ケミカル社、化学製造業者協会、塩素化学協議会、その他の業界団体が資金供与するシンクタンク、ハーバード・リスク分析センターの所長。同センターは、健康や安全性、環境に関わる規制の大部分のコストはその便益を上回っていると主張している。

◆ James Connaughton ホワイトハウス環境基準に関する評議会議長

ゼネラル・エレクトリック社とアトランティック・リッチフィールド社がスーパーファンド法による用地浄化を不服として環境保護庁を相手取って起こしていた訴訟で、両社に対して法的助言を与えていた。

◆ Gale Norton 内務長官

NLインダストリーズ社の元ロビイスト。同社は、その塗料に含まれている鉛に子どもたちを曝露したとして裁判に訴えられた化学会社である。Nortonは、業界が支援する環境主唱者連合の全国会長を務めた。環境団体「地球の友」に

40) http://www15.ocn.ne.jp/~oyakodon/kok_website/fireworks4/main_pages_sub/OUMUNOSEI_RISEITON_PAGE8_15_2.HTM 2006年3月6日検索。

よると、この「えせグリーン」団体は、クアーズ・ブルーイング社、米国森林製紙協会、化学製造業者協会から資金をえている。

◆ J. Steven Griles 内務長官補佐 (指名)

石炭、石油、ガス開発会社であるユナイテッド社のロビイスト。石油、石炭、電力業界の利権を代表するワシントン本拠地とするロビー活動会社「全国環境戦略」の元副社長。ここでは、オクシデンタル・ペトロリアムや、米国鉱山業協会、エジソン・エレクトリックなどがくわわっている。

◆ William Geary Myers III 内務省民事弁護士 (発表)

米国牧畜業者牛肉協会と、払い下げ公有地協議会のロビイスト。

◆ Linda Fischer 環境保護庁副長官

バイオテクノロジー企業への転身を図っている農業化学会社、モンサント社の政府関係担当副社長を務めた。

◆ Ann Veneman 農務長官

世界最大のフルーツ・野菜の生産者であるドール・フーズ社のロビイスト。また、モンサントに買収された農業／バイオテクノロジー会社のカルジーン社の役員でもあった。

◆ Francis Blake エネルギー副長官 (指名)

産業界大手のゼネラル・エレクトリック社の上級副社長。同社の汚染は米国内で、スーパーファンド法にひっかかる汚染用地をどの企業よりも多く生み出している (全部で47ヶ所)。

◆ Robert Card エネルギー次官 (指名)

閉鎖されたコロラド州のロッキーフラット核兵器工場で、原子力安全基準に違反したとして100万ドル近くの罰金を科された核廃棄物浄化請負業者、カイザー・ヒル社の社長兼CEO。

◆ Donald Evans 商務長官

デンバーに本拠を置く石油会社、トム・ブラウン社の元役員。

◆ Norman Mineta 運輸長官

防衛コントラクター ロッキード・マーチン社の元副社長。

◆ Tommy Thompson 保健省長官

フィリップ・モリスたばこ会社の株を所有。同社は、彼がウィスコンシン知事に立候補したときに選挙資金を提供し、当選につなげた。

◆ Elaine Chao 労働長官

ドール・フーズ社と、クロロックス社の役員を務めた。

◆ Paul O'Neil 財務長官

世界最大のアルミメーカー、アルコア社の元会長。インターナショナル・ペーパー社の社長や、イーストマン・コダック社とルーセント・テクノロジー社の役員を務める。

◆ Donald Rumsfeld 国防長官

製薬会社G. D. サール社 (現ファーマシア社) の元CEO。ケロッグ社、ギリアデ・サイエンス社 (バイオテクノロジー会社)、および、シカゴ・トリビューンとロサンゼルス・タイムズを所有するトリビューン社の役員を務める。

◆ Thomas Sansonetti 環境天然資源担当次官 (発表)

レーガン・ブッシュ政権の幹部を務めたのち、民間の弁護士業に戻り、鉱山業会社と石炭業界の代表を務める。鉱山業の利権を代表して証言し、連邦政府の公有地でさらに採掘をおこなう必要があると主張した⁴¹⁾。

宮本信生『大統領の品格』グラフ社、平成18年より

ブッシュは、傲慢なネオコンの論理、とくに単独世界覇権主義の「洗礼」を受けるとともに、これに依拠して「偉大な大統領」にならんと野心を抱いたやに推察される。

チェイニーとラムズフェルドは、この大統領の野心に沿うようなかたちで、ネオコンの論理・ゲームを実践に移す機会をえることになった。その結果、世界に惨禍をもたらした。以前、両者の政治思考、とくに対ソ強硬論は共鳴して

41) <http://www.ne.jp/asahi/home/enviro/news/peace/WWM20017-8-J> 2006年3月6日検索。

いた。

チェイニーは1995年、実業界に入り、年商160億ドル、世界百か国に10万人の社員を擁する巨大企業、ハリバートン社の社長兼最高経営責任者に就任した。同社は、石油精製・化学工業・製造業など広範な業務を担当し、とくに系列下の軍事支援企業（KBR社）で大きな実績を挙げた。

副大統領チェイニーは、ブッシュ大統領個人の政治的野心・理念至上主義、論理ではなく結論先行の政策決定、さらに虚勢を張るも、過保護願望的性格などとうまく噛みあった。このブッシュ、チェイニー、ラムズフェルドの傲慢、独善、非道の政策は、米国民と国際社会に多大の惨禍をもたらすことになる。

しかも、チェイニーは強力な補佐官・顧問を周辺に配置した。その筆頭は「チェイニーのなかのチェイニー」との異名をとったルイス・リビー首席補佐官であった。大統領のインナー・サークルに喰いこんだリビーは、アメリカのイラク侵攻を企画する主要人物の1人となったが、2005年、CIA秘密工作員身元漏洩事件に関連して、大陪審によって逮捕・起訴された。

また大統領は、テキサス州時代以来、その「右腕」カール・ローブを大統領府の政治部門、とくに選挙を仕切る豪腕の顧問として配した。その蔭にこもったマキャベリの辣腕ぶりは、ブッシュ政権の否定的イメージを増大させる要因でもある。2006年秋の中間選挙を控え、4月ローブは政策担当から外れた。

コンドリーザ・ライスは、国家安全保障問題担当大統領補佐官として、大統領の意をうけ、またその意を忖度しつつ、安全保障問題について相互連絡・調整に当たることとなった。有能にして、従順な同女史は、マザコン的なブッシュ大統領のお気に入りであり、第2期ブッシュ政権においては、国務長官に就任した。しかし、確たる外交理念なく、ブッシュとの特別関係を嵩に傲慢となり、「威張り散らす」国務長官と内外のメディアから批判されるようになった。

アクの強いパールは、保守系シンクタンクであるアメリカン・エンタープライズの特別研究員として、民間諮問機関「国防政策委員会」を率いて、国防総省・CIA・ホワイトハウスの相談役的存在であった。軍事企業との癒着を指摘され、のちに国防委員会の委員長を辞任する。

ネオコンの筆頭、ウォルフォウィッツ国防副長官も、そのあくの強さゆえに議会筋の受けが悪く、1期で世界銀行総裁に転籍し、ワシントンを去った。

ボルトン国務次官もまた、そのあくの強さゆえに不評だが、大統領は国連大使に指名した。しかし、議会の承認をえられず、大統領は議会休会中の特別措置によって、国連に送りだした。このボルトンはアメリカの傲慢な自己中心主義を体現しつつ、国連をかきまわしている。旧弊が染みついている国連には、この種の人物が必要なかもしれない。

ー以上のように、ネオコンの潮流にあっては、あくの強いユダヤ系アメリカ人の存在が注目されるとともに、一部軍事産業との特殊関係がみえ隠れする。

他方、パウエル国務長官とオニール財務長官は、有能にして高潔であるが、ネオコン・グループとは肌合いを異にし、当初より「外様」的あつかいであった。財務長官は、1期2年で辞任の追いこまれ、国務長官は1期のみ勤めとなった。彼らは長期的・総合的視野に立って、己れの信ずるところを開陳する。それは、大統領、さらに大統領の「親衛隊」的存在であるチェイニー副大統領、ラムズフェルド国防長官との手法の違いを露呈し、亀裂を生じた。

ブッシュ大統領は当初より、ネオコン論者によって教育、「洗脳」されたところ、これは、ブッシュの理念至上主義の直観的結論と平仄を一にすることが多い。その結果、関係会議においては結論が先行し、精緻な議論はなされない。「アウトサイダー」はただ賛意を表し、事務的に貢献することを期待されているのみである。真に国益を考えての議論であっても、大統領の結論に異を唱える者は忌避される。

そのような布陣のなかで、ブッシュ大統領は「皇帝的」大統領と揶揄されるように、独断的に違法性・背徳性の強い政策を、いかなる良心の呵責もなく、決定・実行する。彼は毎晩、聖書を読むという。しかし、聖書の教え、「汝じ、殺すなかれ」の鉄則は歯牙にもかけない。側近とともに、恣意的で、論理・倫理なき軍事・外交戦略、違法性と背徳性の高い外交政策に酔いしれる。その結果、アメリカ兵士、イラク国民、国際社会の人々が、推定約50万人までに死傷している。しかし彼らは平然としている。彼らには良心・道徳心というものがない⁴²⁾。

佐藤唯行『アメリカはなぜイスラエルを偏愛するのか
—超大国に力振るうユダヤ・ロビー—』
ダイヤモンド社、2006年より

本書は、「米連邦議員の7割以上は、ユダヤ・ロビーに従わざるをえない」アメリカ政界の実情、すなわち、「人口2%弱のマイノリティが、アメリカ政治で圧倒的なプレゼンスを持つ理由」が、その「情報提供、信金力、議席追い落とし、草の根運動」にある事情をめぐって、「これまでのタブーを解明する」。

「ブッシュ政権におけるユダヤ系高官」の〈氏名：役職〉は、つぎのように一覧されている。☆印はネオコン、★印は非ネオコン、〔 〕内は任期である。

- ☆ ポール・ウォルフォウィッツ：国防副長官〔2001～2005年〕
- ☆ ダグラス・フェイス：国防次官（政策担当）〔2001～2005年〕
- ☆ リチャード・パール：国防政策諮問委員会委員長〔2001～2003年〕
- ☆ エリオット・エイブラムズ：国家安全保障会議上級部長〔2002年～〕

- ☆ ルイス・（スクーター）リビー：副大統領首席補佐官〔2001～2006年〕
- ☆ デービッド・フラム：演説原稿起草者
- ☆ リサ・シフレン：演説原稿起草者
- ★ マイケル・チャートフ：国土安全保障省長官〔2005年～〕
- ★ マリ・フライシャー：大統領府報道官〔2001～2005年〕
- ★ エリック・エーデルマン：国防次官
（政策担当…フェイスの後任）〔2005年～〕
- ★ ノーム・ニュースナー：大統領上級補佐官
- ★ ダニエル・カーツァー：イスラエル大使〔2001年～〕

「ユダヤ系ネオコン」のその後の影響力は、イラク占領の失敗により、国際協調派の影響力がアメリカ外交において復活し、「ネオコン」の勢力はしばらく交替を余儀なくされた。けれども、2004年11月のブッシュ再選と民主党の敗北は、ネオコンの主張を再び活気づかせることになった。エイブラムズをのぞく4人は皆政権を去った。とはいえ、彼らの主張・思想は政権内に残っている。ちなみに、政権を去った4人のうち、ウォルフォウィッツは世界銀行総裁へ選出されている。彼を総裁候補へ擁立したのはほかならぬブッシュである。その狙いは、ブッシュ政権の外交・安全保障政策を資金面で支えさせるためといわれている⁴³⁾。

2006年11月7日に実施されたアメリカ中間選挙は、民主党を大きく躍進させた。民主党は、上院において拮抗し、下院において多数派を占めることができた。共和党ブッシュ大統領の政策運営が困難となることは必至である。しかし、議会で民主党が多数派になったとはいっても、アメリカの経済政策が大きく変化するとは思えないし、とりわけ、議会を制覇した民主党がただちに、アメリカ軍のイラク撤退に踏み切るとも考えられない。

アメリカ帝国覇権主義の本質をみのがしてはならない。

42) 宮本信生『大統領の品格』グラフ社、平成18年、81-88頁参照。

43) 佐藤唯行『アメリカはなぜイスラエルを偏愛するのか—超大国に力振るうユダヤ・ロビー—』ダイヤモンド社、2006年、〈帯〉および本文187頁、189-190頁。

＝第2期ブッシュ政権の特徴＝

第2期ブッシュ政権の性格は、第1期政権とは趣を異にしている。

まず第2期の特徴としてあげられるのが、徹底した身内重用策である。政権外から新しい人材を入れて新風を呼びこむということはほとんどせずに、第1期政権で大統領府や各省庁に入っていた人間を登用することが多い。

第1期政権で、その独立性ゆえにブッシュへの忠誠心を批判されて不遇の身となったパウエル国務長官やオニール財務長官のような大物は姿を消した。これは、政策の安定性ととも、ブッシュへの忠誠心を維持する強い内部のまとまりの良さを達成している。半面、新鮮さに欠け、大きな政策転換などはむずかしいと考えられる。

第2の特徴としては、第1期政権で力を握っていた外交・防衛の閣僚以下の実務レベルにネオコン（新保守派）と呼ばれたイデオロギー色の強い官僚に代えて、より実務的、現実的な専門家を配していることである。

たとえば、国防副長官はイラク開戦を強く推しすすめたウォルフォウィッツから、海軍長官として堅実な仕事をこなし英に、ウォルフォウィッツとともにイラク開戦推進者のダグラス・フェイス国防次官の後任には、保守派だが外交官出身のエリック・イーデルマンが就任した。

この人事は、第1次ブッシュ政権の国防総省のイラク開戦とその後のイラク復興計画への失敗に対する米国世論と議会の不満の反映とみることができる。

ウォルフォウィッツは議会承認が要らない世界銀行の総裁に転出したが、この職はかつてベトナム戦争の責任を負ったマクナマラ国防長官の転出先でもあった。国防総省の地位は相対的に低下し、大統領の信任が厚いライス国務長官が古巣の大統領府の元部下たちと緊密な連絡をとり、外交政策の中心となった。

第3の特徴としては、対日政策の窓口と政治的な重鎮であったアーミテージ国務副長官の辞職とその周辺の知日派の退職である。ジェイムズ・ケリー国務次官補は、ヨーロッパ畑のクリストファー・ヒル国務次官補に代わったし、マイケル・グリーン現大統領アジア担当補佐官も、本年中には政権を去るとのみとおした。

日本にとっては、小泉・ブッシュの相性の良い関係を支えてきた他の政権にはなかった日本に対するきめ細やかな対応は、期待できないということになる⁴⁴⁾。

* * * * *

ブッシュ政権から日本とアジアの「よき理解者」が離れていったのは、これが初めてではない。[20] 04年秋から翌[2005]年にかけて、アーミテージ国務副長官（当時）をはじめとして、6者協議を担当していたケリー国務長官補らいわゆる「アーミテージ・グループ」の面々が、次々に政府の要職から去っていった。パウエル国務長官と行動をともにする形だった。

44) http://mitsui.mgssi.com/report/0510wataomu/1_01.html 2006年3月10日検索。

同グループはブッシュ政権発足に先立つ2000年の秋、日米同盟の将来像を模索する「アーミテージ・レポート」の策定を主導した。グリーン氏のほか、クリントン政権で国防長官補代理を務めたキャンベル氏ら超党派のアジア・日本専門家が参加した。あくまで民間の報告書だったが、現在に至るまでブッシュ政権の対日外交の指針となっている。

今回、グリーン氏も政権を離れたことで、ブッシュ政権には、アーミテージ・レポートの作成にかかわったような知日派は、ほとんどいなくなった。政権のアジアチーム全体としても「弱体化した」（シンガポール政府関係者）との指摘が聞かれる。

ただ当面は、日米関係に深刻な支障が出る心配はなさそうだ。両国関係者に聞くと、進化を続ける日米同盟関係は、もはや1個人が関与するかどうかで、その機能が左右されるような段階は過ぎた、と異口同音に語った⁴⁵⁾。

2006年4月8日の新聞朝刊は、アメリカがイラク戦争をしかけるために、その開戦前に作成されたCIA機密報告書『国家情報評価』（NIE）の内容を意図的に情報漏洩した疑惑を、大きく報道している。つまり、イラク戦争前に「イラクに大量破壊兵器が存在する可能性をにおわせ、イラク攻撃の正当性を補強する内容」を記者に洩らすことを、チェイニー副大統領をつうじてリビー前副大統領首席補佐官に許可したとされ、これにブッシュ大統領が関与した疑惑が浮上したのである⁴⁶⁾。

◎『朝日新聞』……イラク情報漏洩「許可」疑惑—沈むブッシュ政権、批判の波 次々、野党「まるでタイタニック」—

◎『日本経済新聞』……米大統領、機密漏洩を許可—政権、一段と窮地に、イラク戦の「大義」に利用？ 道義責任 焦点に—

菅 英輝・石田正治編著『21世紀の安全保障と日米安保体制』（ミネルヴァ書房、2005年）は、イラク戦争を意図的にしかけたアメリカ帝国の軍事的な認識を、つぎのように分析している。

ブッシュ政権は当初、イラク戦争を正当化する根拠として、国連安保理決議1441を挙げていた。だが、武力行使の根拠として、それが薄弱であることを自覚したのか、2004年の年頭教書に示したように、「アメリカの安全を守るために」といって、個別的自衛権発動の根拠を求めることにした。

2004年2月上旬のNBCニュース・インタビューでブッシュ大統領は、イラクのフセイン大統領は「危険で狂気に満ちた人間であり」、イラクは「大量破壊兵器を製造する能力をもっていた」と述べ、自衛権を発動できる根拠に挙げた。この発言は、戦争の最大の理由となった大量破壊兵器が発見されなかったことの“釈明”を、論理構成したのかもしれ

45)『朝日新聞』2006年1月12日朝刊、加藤洋一（アメリカ総局長）「ワールドクリッカー—米政権去る知日派たち、「次」見すえ新構想着々」。なお、『朝日新聞』2006年3月29日朝刊は、カード大統領首席補佐官の辞任を伝えている。

46)『朝日新聞』2006年4月8日朝刊。『日本経済新聞』2006年4月8日。

ない。

しかし実は、すでに2002年9月の国家安全保障戦略〔いわゆるブッシュ・ドクトリン〕において、国際法がそれまで前提としてきた自衛権の概念では、テロとの戦いという「新しい戦争」を戦うことができない、「能力と企み」という2つの要件がそろえば自衛権を発動できるとした、自衛権概念の変更が打ちだされていた。イラク戦争はこの新しい自衛権概念の適用であった。だが、仮にこうした概念が普遍化されれば、インドやパキスタン、中国や台湾をはじめ、紛争要因をかかえている国々がこれを採用し、世界は名実ともに無秩序状態と化する

国際法の通説は、「武力攻撃が発生したばあい」、字義どおりに読めば「敵によって具体的に武力攻撃が自国にくわえられるまでは自衛権を発動できない」かのごとくであるけれども、「攻撃を受けてから反撃できる」という解釈ではなく、自国におよばない以前でも敵国が武力攻撃に着手した段階で自衛権を発動できるとみなしている。ところが、前段にみたブッシュ政権の新しい概念は、そうした通説による発動要件の前提さえも根本的にくつがえすものである。

もともと、1981年のイスラエルによるイラクの原発に対する爆撃は、その新しい概念の“先例”であった。当時の安保理でアメリカは、イスラエルが平和的解決を求める手続を踏まなかった点において非難決議に賛成をしても、同国の主張する自衛権概念は「理解できる」との立場を採った。だから、いまやブッシュ政権は、それから20年を経て公的に、そのイスラエルの自衛権概念に依拠した。

相手がわの「意思と能力」に根拠を求める自衛権概念は、「相手がわがパワーを増大させて自国が相対的に弱体化するまえに相手がわを叩く」という「予防戦争の論理」そのものであり、「戦争への自由」という自然権的自衛権論にいきつくものでもある。それゆえ、国連のアナン事務総長も、そうした「先制攻撃」の論理を、国連の原則への根本的な挑戦であり、世界的な無政府状態をもたらすものと強く非難したのである。

そもそも、日本においていま集团的自衛権が議論されるばあい、論者はその前提として、アメリカの憲章51条にもとづく自衛権を議論しているのか、あるいはアメリカ的：イスラエ尔的な自衛権を概念しているのか、いずれかであるかを、まず明らかにしなければならない⁴⁷⁾。

第5節 イラク戦争－日本の分け前－

湾岸戦争を仕掛けたアメリカ軍の戦費は、610億ドルかかった。けれども、アメリカの自己負担はわずか70億ドルであり、その大部分が他国より調達された。サウジアラビアとクウェートが160億ドル、アラブ首長国連邦40億ドル、日本90億ドル、ドイツ70億ドル、などであった。

ところが、日本国外務省当局の説明によれば（1993年4月19日）、湾岸戦争突発時イラクに侵略されたクウェートは戦後、参戦国などに対しては感謝決議を送ったものの、その

47) 菅 英輝・石田正治編著『21世紀の安全保障と日米安保体制』ミネルヴァ書房、2005年、354-356頁。

対象からは日本を外して、外交的屈辱を味わせた。しかも、当初のクウェートに対する援助額だった90億ドル〔当時、日本円にして1兆790億円〕はアメリカに手渡され、クウェートにまわされた金額は、そのうちのたった6億3千万円であった。

くわえて、クルド人難民支援のためなどと説明された追加援助〔目減り補填分〕5億ドルは、日本円にして700億円のうち695億5000万円は、アメリカに渡されていた。さらには、アメリカがわの記録によれば、日本からの戦費援助額は100億ドルと記録されている。その差額は米国に着服されていた指摘もあったが、日本ではほとんど報じられない。ドイツの援助においても同様のことが起き、ドイツは追加の支払いを断った。日独は対照的な姿勢をしめした。

日本、ドイツ、サウジアラビア、クウェートから集めたカネを合計すると、アメリカが実際に消費した金額を5割上回った。当時、ドイツのゲンシャー外相はこれを発見し、まだ戦争も終わらぬうちにワシントンに乗り込み、ホワイトハウスと国務省に対して数字の説明を求めて、追加支払いを拒否した経緯がある由だ。これはアメリカの主要紙すべてが伝えたが、「日本の新聞は全く触れなかった」。逆に、「カネだけで血を流さない日本に、議会をはじめとしたアメリカの不满、さらには怒りが増大する」といった報道ぶりであった⁴⁸⁾。

元経済官僚だった経済評論家宮崎 勇は、ある対談のなかで、湾岸戦争に対する日本の貢献に関して、こう語っていた。前段との数値のちがいはとりあえず無視して聞く。

宮崎……湾岸戦争の130億ドルの決算書を出さないと具合が悪いと思いますね。10年経ったら、やはり公表しなければおかしいですよ。国民の税金ですから。

— 日本は湾岸戦争で経費見積りの4分の1以上出した。でも400億ドル必要だと言っておきながら、アメリカは400億ドルも使わなかったから、結局半分ぐらいで日本が出て、アメリカが儲けたと言いますね。

宮崎……それにクウェートを民主化すると言っていたけれど、民主化はどれだけ進んだのかな⁴⁹⁾。

上田 哲『戦後60年軍拡史－1945～2006－』（データハウス、2006年）は、「米側が湾岸戦争の戦費として要求した」「日本の安全保障とはとても言えない地域での話で、純然たる軍事支援なのだから、中東に軍費を世界一の額まで支出し、それが日本の軍事と経済にどのように関わるのか、もっと論議があるべきだ。政府のカネではない。『カネだけ出して恥ずかしかった』という外交では納税者は納得できない。今日までその議論が無い。対米自虐性とでも言わない限り、この状況は説明がつかない。「外交問題になってもおかしくないのに、日本は実に卑屈だ」。「ハッキリしているのは日本はアメリカよりうんと多額のカネを出しているということ。『カネだけ出して』と言われるような額ではない。ゼニの話には敏感なアニマル国ではなかったのか」と、憤懣やるかたないという自嘲気味に、湾岸戦争で親分格のアメリカが子分格の諸国家に戦費負担を求めたすえ、その余額を掠め

48) http://www.geocities.com/ceasefire_anet/misc/tax_1.htm 2006年9月4日検索。

49) 宮崎 勇『証言 戦後日本経済－政策形成の現場から－』岩波書店、2005年、166-167頁。

とった狡猾さを批判し、同時に、日本国の政治家のふがいなさも非難している⁵⁰⁾。

これを読めばイラク戦争のすべてがわかると豪語する浜田和幸『イラク戦争 日本の分け前』（光文社、2004年2月）は、こう解説している。

アメリカが立てた戦略はこうだ。フセインを権力の座から引きずりおろし、親米政権を樹立し、イラクの原油生産をフル稼働させる。そうすれば、今度は逆のOPECを牛耳ることも可能になる……。

つまり、今回の戦争の最大の目的は、石油を背景にした「ドル基軸通貨体制」の維持が本当の目的だったのである。

だから、このイラク戦争を一部の人間は、「アメリカ対ヨーロッパ」の“Atlantic War”（大西洋戦争）と呼ぶ。

ブッシュ大統領はドルのパワー維持に成功し、アメリカの世界覇権は崩れなかったのである。しかも、どさくさに紛れるようにして、アメリカは「石油食料交換計画」の資金を「イラク復興基金」に衣替えしてしまった。この結果、本来、イラク人に食料や医薬品を供給するための石油売上げ代金が、ハリバートンやベクテルなど、アメリカ企業の復興関連ビジネスへの支払に流用できるようになったのである。そして、バクバッドに巨大大使館を建てることでわかるように、今後、アメリカイラクの石油支配と復興ビジネスの独占体制はますます強化されつつある。

イラク派兵国はアメリカ陣営への参加国ということになる。もちろん、日本はこの陣営の一員である。しかし、世界をこのように見ることができない日本の政治家は、事実上崩壊している「国連中心主義」にしがみつき、いまだそれを唱えているのである。日本にとって必要なことは、同盟国の立場を生かし、アメリカ式「戦争ビジネス」の実態を徹底的に究明し、正当な分け前を主張することであろう⁵¹⁾。

浜田和幸は、チェイニー副大統領がかかわっているイラク進出関連企業は、「破壊し、復興させて、儲ける」という、流れ作業ともいえる完璧な利権構造をなりたたせている、とも指摘する⁵²⁾。

当時、日本国外務省レバノン国特命全権大使だった天木直人は、小泉首相と福田官房長官に直訴するかたちで、イラク侵略戦争に日本が加担することに反対する意見具申を打電したため、その直後に解任された外交官である。天木は、イラク侵攻したアメリカ政府の意向をこう説明している。

何故米国はイラク攻撃を急いだのか。米国が対イラク攻撃を行った真の理由はイスラエルの安全保障を確保することと、イラクを親米政権の国にしてその石油資源を独占することでした。さらにまたイラク復興ビジネスの経済的利権を独り占めにすることでした⁵³⁾。

50) 上田 哲『戦後60年軍拡史－1945～2006－』データハウス、2006年、478-479頁。

51) 浜田和幸『イラク戦争 日本の分け前』光文社、2004年、116-117頁。原文中の英単語やルビは省略。以下も同じ。

52) 同書、140-141頁参照。

53) http://www.haheisashidome.jp/koutoubenron_amagi.htm 2006年5月5日検索。

スペイン人は黄金が欲しかっただけであり、アメリカの本音は石油だったのである⁵⁴⁾。

アメリカ国防総省は、イラクにおける復興事業を戦争の同盟国企業に限定する方針を出した。戦時下では、軍事支配にもとづき、復興資金の配分や国内投資などの経済的な利権が構成され、軍事と経済が構造的に不可分になる。イラク戦争の同盟諸国は、あるときは大義名分をかかげ、またあるときは脅し文句によって世界中から復興資金を調達し、これを同盟国企業に再配分する。経済は、軍部の支配のもとでグローバルな資本主義に統合される。これがネオコンや同盟国の資本と政府の思惑である。そしていま現在、その思惑は大幅につまづいている。そのなかでの日本の自衛隊出兵である⁵⁵⁾。

政権中枢のネオコン（新保守主義派）の政策は北アフリカからペルシャ湾を通して、アフガニスタン・パキスタンに抜ける「大中東地域」の再編を目的とする「先制攻撃」論はその強硬手段でもある。この地域全体の新しい米欧型の市場経済化・市民社会形成・近代化、それらは今後数十年に及ぶ長期的な壮大な計画である⁵⁶⁾。

ネオコンにはユダヤ系の連中が圧倒的に多く、イスラエル+アメリカ vs. フセイン体制という対立軸を明確に出していく。それは自由主義的な理想主義であって、そこには「〇〇すべき」という考え方が非常に強く出てきます⁵⁷⁾。

人道復興支援という名目によって、出兵が正当化されるわけではない。王道楽土、八紘一宇、大東亜共栄圏、なんといおうがそのことばの美名によって、日本のアジア侵略が肯定されるものではないと同様である。人道復興支援ということばではなく、その実態に正しいことばを与えなければならない。米英による復興とは、彼らによるイラクへの侵略であり、人道ではなく戦争を、支援ではなく支配をもくろむものである。事態を正確に表わすとすれば、イラク出兵は人道復興支援ではなく、石油利権確保のための侵略戦争である。

結局、日本の「現在の戦時態勢〔体制〕」とは、なになのか。「戦争とグローバルな日本の資本主義の利権」のかかわりを、一体のものとして理解する枠組をもつことが求められている⁵⁸⁾。

日本経済新聞は2006年5月22日、イラク侵略戦争開始後3年と2カ月が経過したこの時期に、イラクが「石油産業再建に着手」という囲み記事を用意した。イラク「旧政権が閉め出していた外貨の導入にも踏み切る方針で、新法制定への意見を求め、近く米欧企業と接触する構えだ」⁵⁹⁾と記述している。

もっとも、イラク戦争に関する日本国のかかわりかたを、つぎのように観察する論者もいる。傾聴に値する見解である。

54) 安田喜憲『一神教の闇ーアミニズムの復権ー』筑摩書房、2006年、20頁。

55) 小倉『多様性の全体主義・民主主義の残酷』83頁。

56) 渡邊『ポスト帝国』245頁。

57) 木戸衛一編著『「対テロ戦争」と現代世界』御茶の水書房、2006年、236頁。

58) 小倉『多様性の全体主義・民主主義の残酷』イ83頁、99頁。

59) 『日本経済新聞』2006年5月22日「石油産業再建に着手 イラクー密輸撲滅めざす、精油所建設国際入札もー」。

要するに、アメリカの戦略は、イラク攻撃への日本の参加により「手の汚れていなかった日本」を「アラブの血で汚れた国」としてアラブの歴史に記録させ、これまでの親日感情を反日感情に切り替えさせることだ。伝統的に欧米諸国の市場だったこの地域から、日本を追い出してしまうおうというどす黒い戦略が米国のイラク攻撃の中にセットされていることを知るべきである。

結論として言いたいのは、アメリカのイラク攻撃には、日本の経済的破滅、アメリカへの従属促進化が込められているということだ⁶⁰⁾。

ここで、2006年5月4日の新聞報道も紹介しておく。

ローレス・アメリカ国防副次官は、「在日米軍再編」問題の全体における日本の負担が約260億ドル〔約3兆円〕に上ぼる、というみとおしをしめす発言をおこなった。しかも、その数字は細かく積み上げた数字ではなく、日本の負担がアメリカより重い〔大きい〕ことをしめす趣旨でいっており、いいかえれば、個別の移転経費を厳密に積み上げたわけではなく、積算の根拠のない金額であることを認めていた⁶¹⁾。

60) 木村三浩責任編集『緊急増補版 鬼畜米英ーがんばれサダム・フセイン ふざけんなアメリカ！ー』鹿砦者、2003年、〔阿部政雄「イラク攻撃への参加は日本の破滅につながる」〕80頁。

61) 『朝日新聞』2006年5月4日朝刊、『日本経済新聞』2006年5月4日（朝刊）を参照。